

---

# みずほ経済・金融ウィークリー

2022.2.14

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界全体で見ればオミクロン株の感染拡大はピークアウト。日本でも間もなくピークアウトする見込みだが、検査能力不足による感染把握漏れも感染報告数の増勢鈍化に影響しているとみられ、検査陽性率の上昇も含め総合的に評価する必要
- 米国の1月CPIでは、コアインフレ率が加速し、広範な品目でのインフレ上振れが継続。企業サーベイでは賃上げと同時に価格転嫁を推進。12月のドイツ鉱工業生産は前月比+1.1%と、3カ月連続で増産。自動車生産に必要な半導体等の部材不足緩和が背景に。中国は春節休暇中(1/31~2/6)の国内旅行者数・収入は前年を下回る一方、巣ごもり消費は堅調
- 日本の1月景気ウォッチャー調査では、オミクロン株の感染急拡大を受け現状判断DIが大幅低下。先行きは感染収束に伴い景況感が持ち直す見込み
- 米1月CPIが市場予想を上回ったことを受け、米長期金利は一時2%台まで上昇。米株価は、CPIの上振れに加え、ウクライナ情勢緊迫を背景に、大幅下落

### 【今週の注目点】

- 米国の1月の実質コア小売は、感染拡大・インフレ加速が下押し要因となる見込み。1月鉱工業生産も、感染拡大が回復の重石に。日本の2021年10~12月期GDP(1次速報)は、年率+5.0%と高成長を予測。感染第5波の収束による消費回復が寄与

## 《目次》

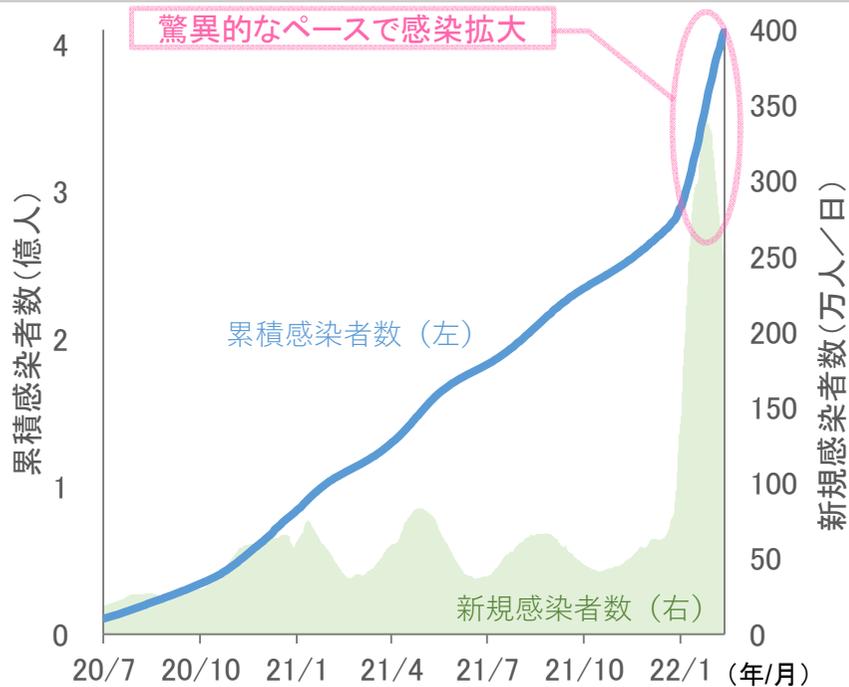
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P3
ワクチン接種動向	P18
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P19
欧州	P20
中国	P21
日本	P23
＜金融市場＞	P25
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P27

# 世界の感染動向:世界全体で見れば感染拡大はピークアウト

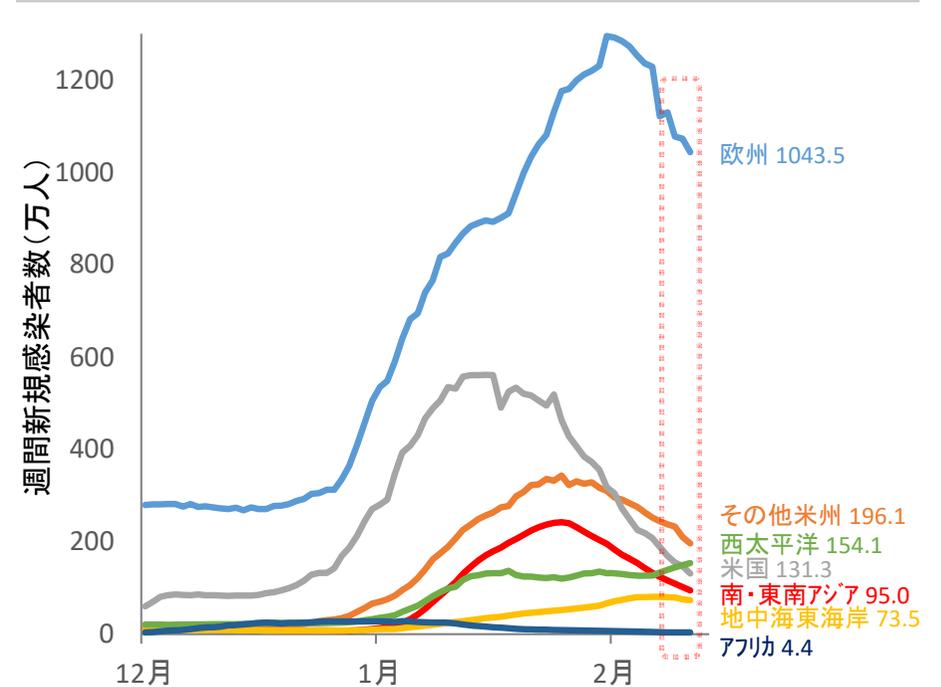
- 世界の累積感染者は2/14朝時点の集計で4億1,137万人と4億人超え。直近1か月で1億人の増加
- 一方で世界の週間新規感染者数は1,698万人(前週:2,181万人)とピークアウトが鮮明に
  - 米国、欧州主要国、インド、中南米、オーストラリアなどで新規感染者数の増勢が大きく鈍化
  - 感染拡大の中心は、ロシア、トルコ、インドネシア等の新興国や、イラン等の中東諸国にシフト
  - なお世界の1日当たり新規死亡者数(7日間平均)は10,681人と昨夏のピーク時(10,153人)超え

世界の新規感染者数と累積感染者数



(注)2/13時点集計値(直近データは2/11)  
 (出所) Our World In Dateより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の地域別週間新規感染者数

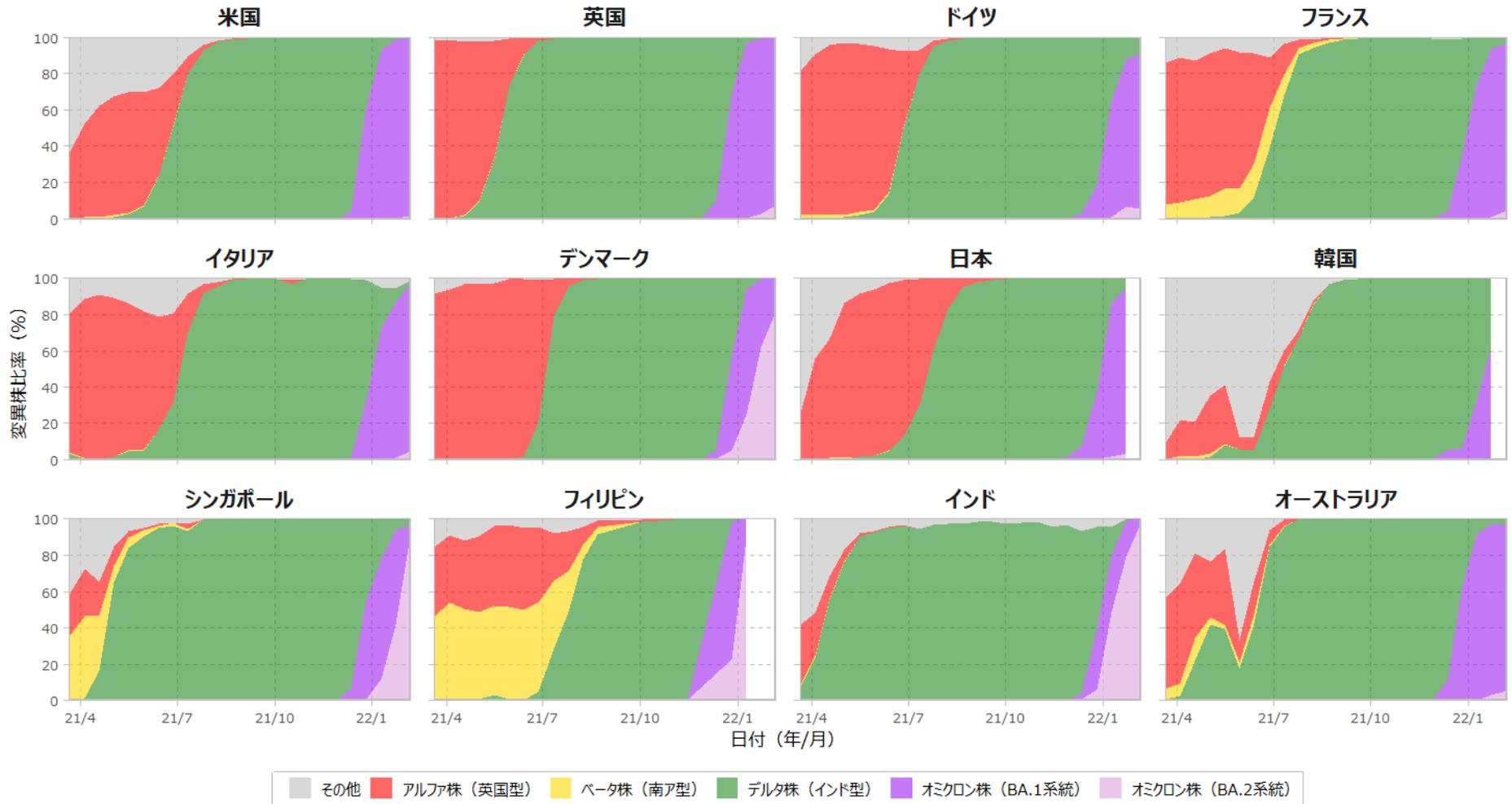


(注)2/13集計値(直近データは2/11)。地域区分はWHO基準  
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向:オミクロン株亜種(BA.2)まん延は現時点で一部の国にとどまる

- 日本は1/10～23時点で全1,881例中オミクロン株亜種は55例と、3%程度

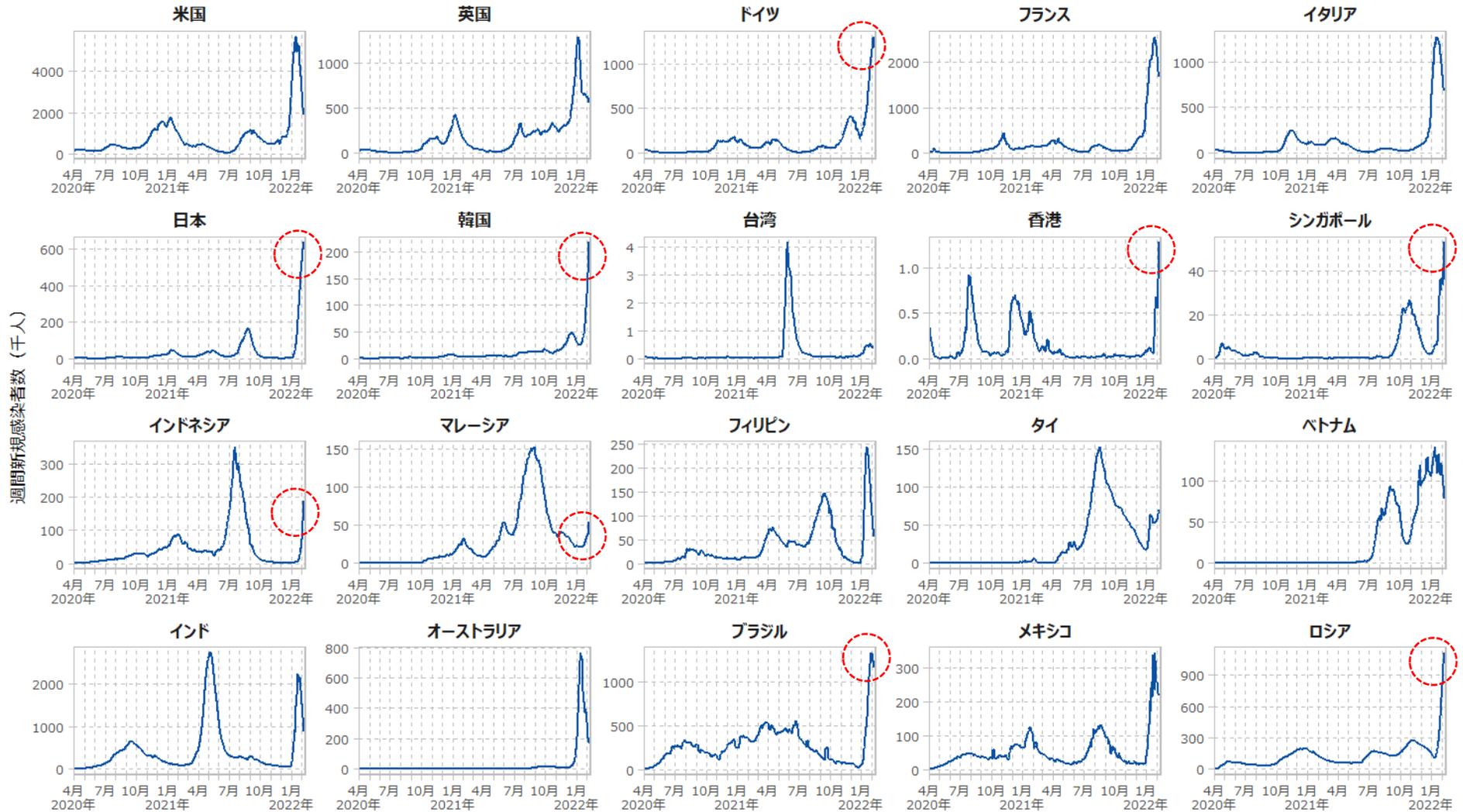
## 主要国の変異株比率



(注) 遺伝子検査数に占める割合であり、感染者数全体の動向を表すものではない。(出所) CoVariants.org、GISAIDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向：欧米で感染がピークアウトする一方、アジア・新興国で感染増

## 主要国の週間新規感染者数

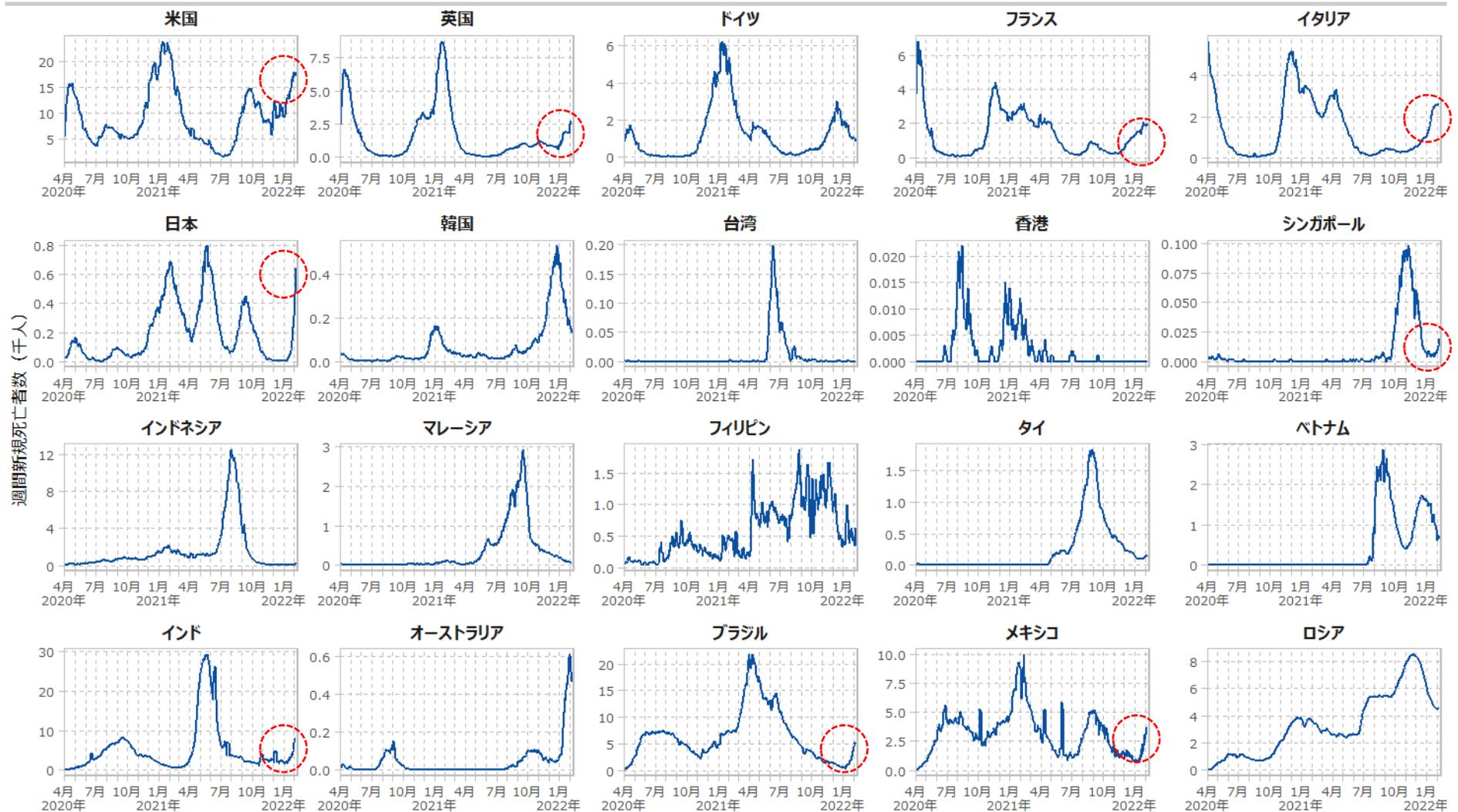


(注) 2/9時点集計値(直近データは2/7)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向:日本の死亡者は昨夏の第5波を超過

## 主要国の週間新規死亡者数

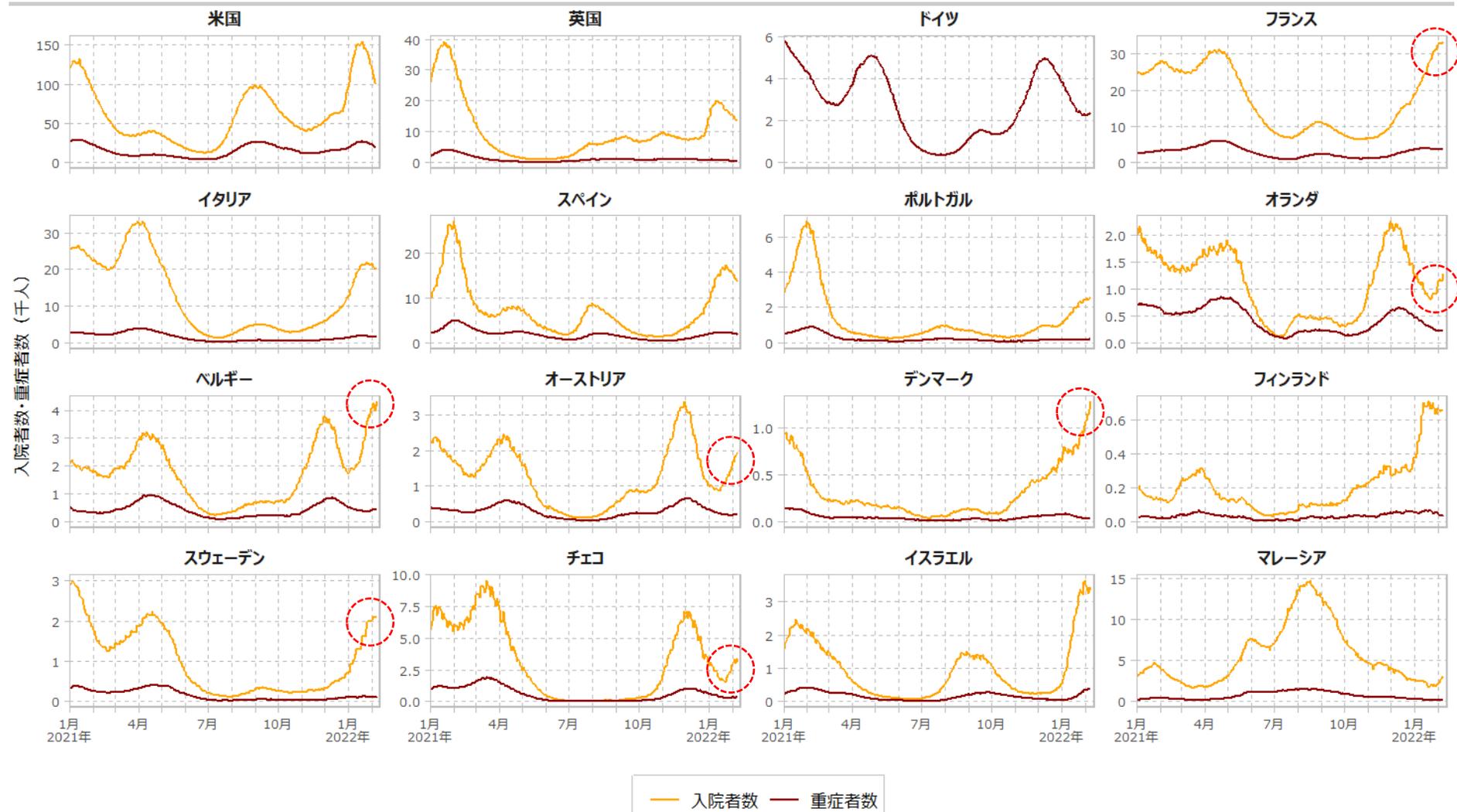


(注) 2/9時点集計値(直近データは2/1)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 米国・西欧の入院・重症者数がピークアウト

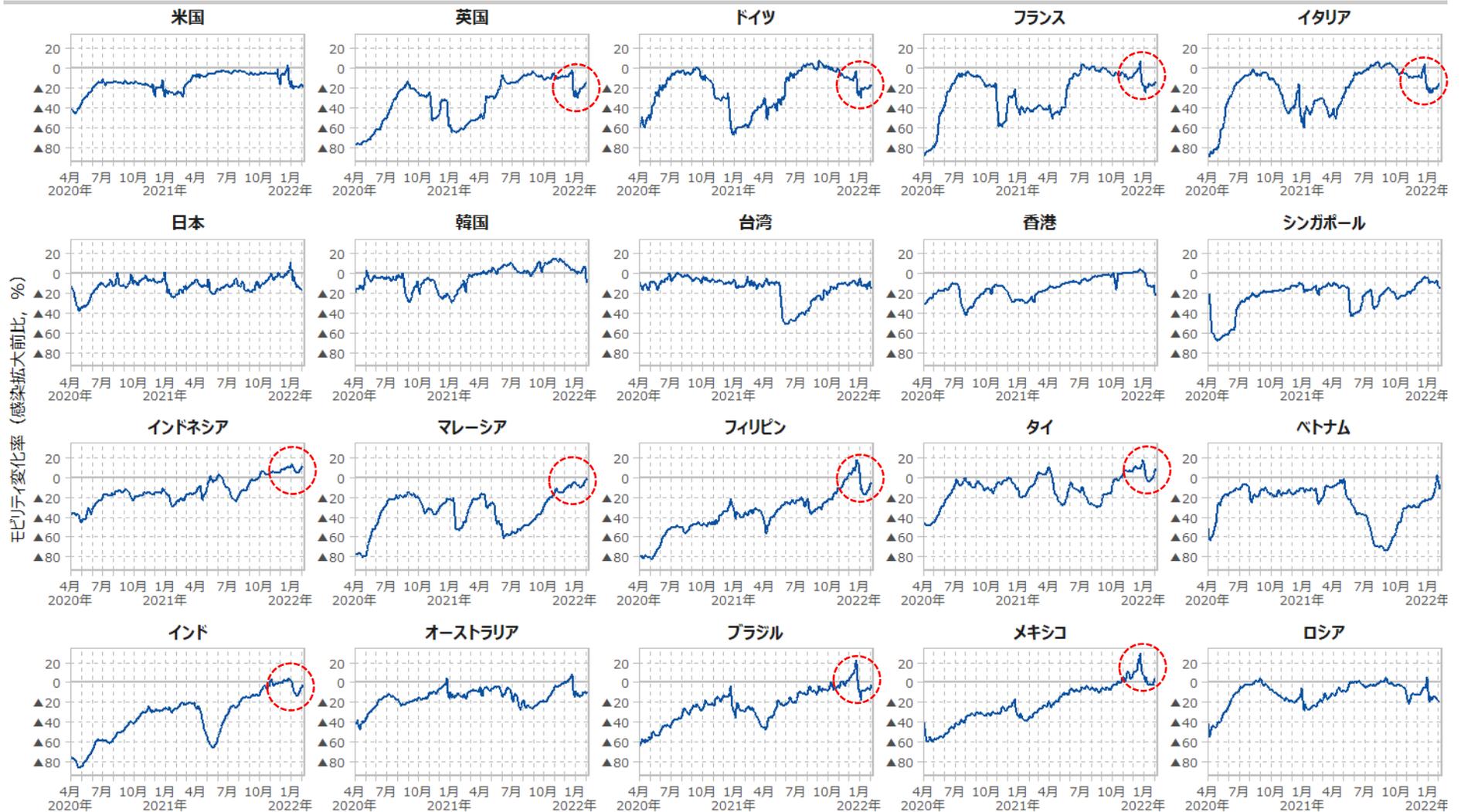
## 主要国の入院・重症者数(欧米中心)



(注) 2/9時点集計値(直近データは2/7)。Our World in Dataがデータ集計している国のみ掲載。ドイツは重症者数のみ(出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 欧米や新興国の一部で人出に回復の動き

## 主要国の小売・娯楽モビリティ

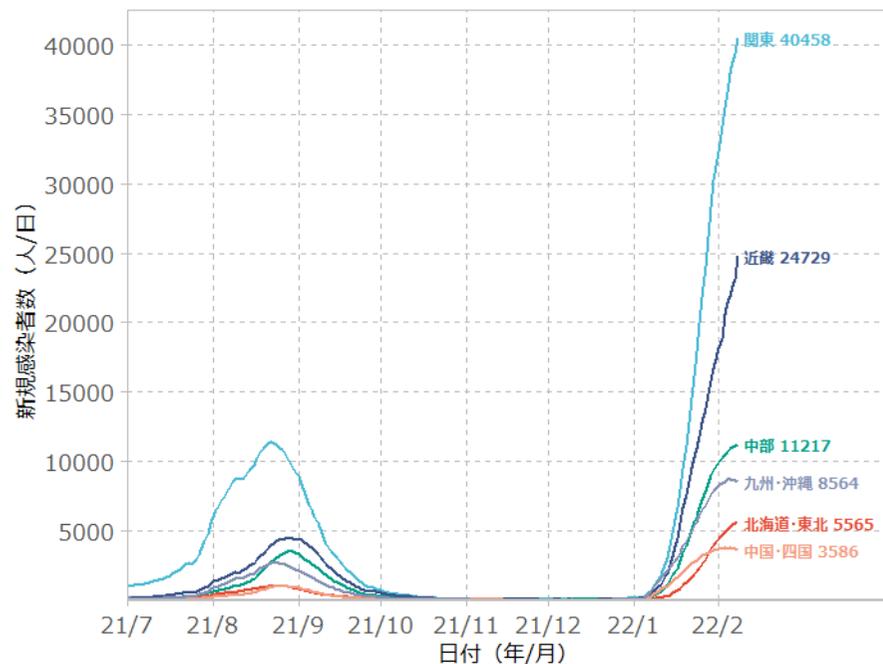


(注) 2/7更新版(直近データは2/5)。後方7日移動平均  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：依然、感染拡大が続くも、間もなくピークアウトする見込み

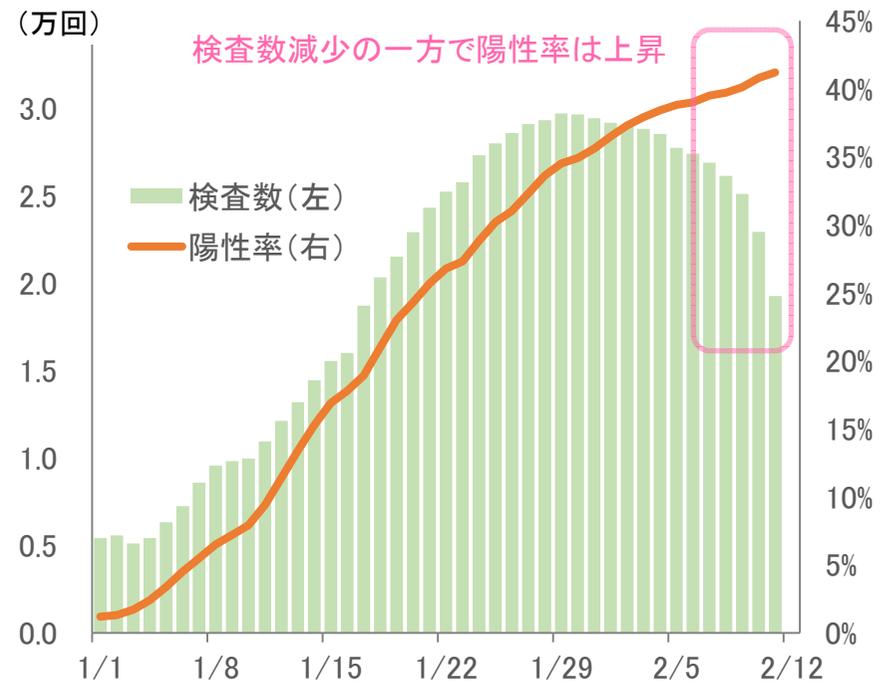
- 全国の新規感染者数は依然拡大するも、一部地方ではピークアウトの動き
  - 中国・四国や九州・沖縄で感染者数が減少。東京でも感染拡大ペースが鈍化
  - ただし東京では検査能力不足による感染捕捉漏れも鈍化の一因。検査数が伸び悩む中、陽性率の動向に注目
- 政府は首都圏など13都県のまん延防止等重点措置について、期限を2/13から3/6まで3週間延長
  - 和歌山(2/5～2/27)と高知(2/12～3/6)にも追加適用

### 地方別の新規感染者数(7日移動平均)



(注)2/9時点集計値(直近データは2/8)  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 東京の検査数と陽性率

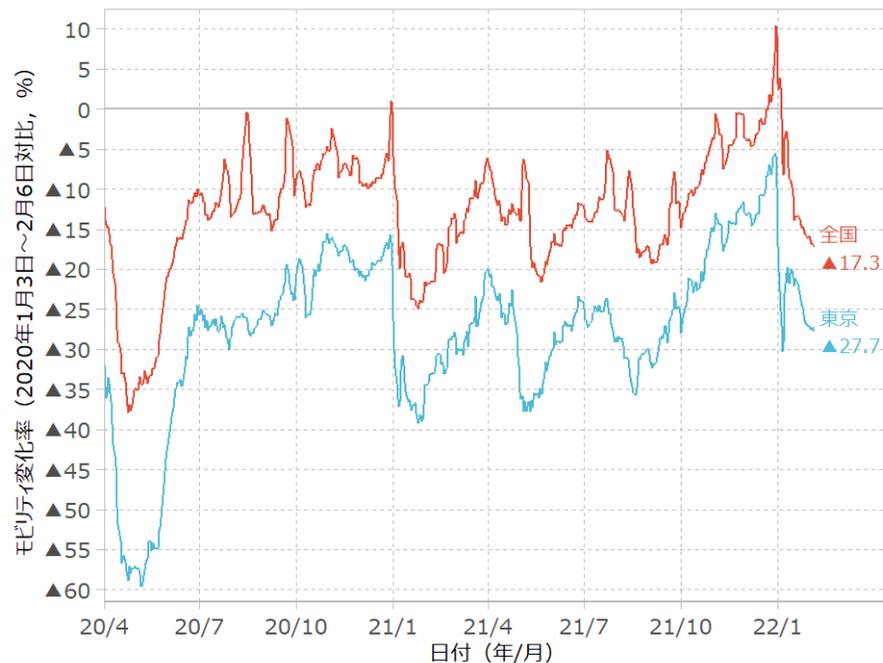


(注)2/13時点集計値(直近データは2/11)  
 (出所) 東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：全国・東京のモビリティは一段と低下。感染・医療体制悪化が人流を抑制

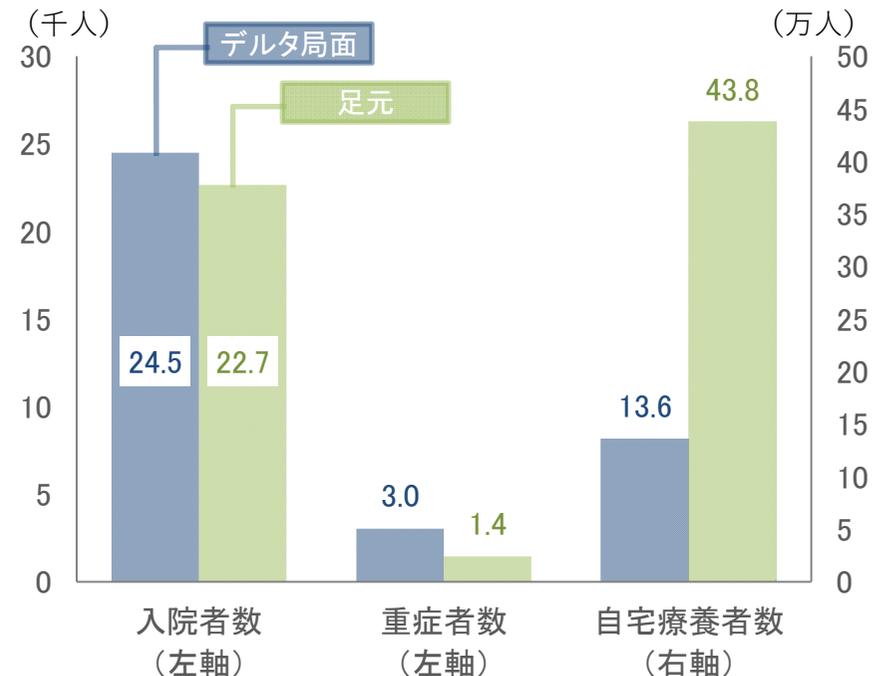
- 全国の小売・娯楽モビリティは2/5時点でコロナ禍前比▲17.3と低下継続
  - 東京のモビリティも同▲27.7%と小幅低下。高水準の新規感染者数や医療体制のひっ迫に関する報道等を通じ、人々の自主的な行動抑制が続いている模様
- 全国の入院者数は2/2時点で22,653人と昨夏の第5波ピーク(24,488人)に接近
  - 大阪の入院病床使用率が一時90%台まで上昇するなど、一部地域で医療体制のひっ迫が深刻化
  - 全国の重症者数は2/2時点で1,440人と、第5波ピーク(3,034人)の半分程度

全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



(注)2/7更新版(直近データは2/5)  
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の入院者数と重症者数、自宅療養者数



(注)直近データは2/2時点  
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：医療体制がひっ迫する自治体が増加

■ 近畿圏の一部で医療体制が急速に逼迫。京都・奈良は重症病床使用率が50%超に。沖縄は医療負荷が改善

2月8日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	まん延 防止等 重点 措置	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
			入院確保病床 の使用率 (%)	重症確保病床 の使用率 (%)	入院率 (%)	PCR陽性率 (直近1週間) (%)	新規感染者数 (直近1週間) (10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	●	31%	4%	2%	37.7%	459
	青森	2	●	36%	10%	4%	40.2%	221
	岩手	2		46%	0%	13%	16.3%	84
	宮城	2		32%	9%	3%	22.6%	198
	秋田	1		34%	4%	5%	18.9%	132
	山形	2	●	43%	0%	4%	37.6%	171
	福島	2	●	45%	11%	8%	14.6%	194
関東	茨城	2	●	32%	8%	3%	44.8%	346
	栃木	2	●	38%	9%	3%	35.5%	300
	群馬	2	●	60%	16%	4%	48.0%	347
	埼玉	2	●	57%	22%	5%	30.1%	550
	千葉	2	●	64%	16%	3%	53.1%	537
	東京	2	●	56%	42%	2%	40.1%	926
	神奈川	2	●	68%	40%	3%	85.1%	613
	中部	新潟	2	●	28%	4%	5%	18.2%
富山		2		32%	3%	6%	25.1%	203
石川		2	●	65%	14%	5%	30.0%	297
福井		2		21%	0%	7%	10.7%	200
山梨		1		47%	0%	9%	19.8%	235
長野		2	●	44%	5%	7%	43.8%	193
岐阜		2	●	52%	7%	7%	30.9%	302
静岡		2	●	39%	9%	3%	39.7%	324
愛知		2	●	57%	19%	3%	35.9%	521
三重		2	●	49%	7%	5%	10.1%	292
近畿	滋賀	2		69%	6%	4%	34.4%	496
	京都	2	●	59%	63%	2%	60.5%	689
	大阪	2	●	82%	47%	2%	43.9%	871
	兵庫	2	●	73%	28%	2%	53.8%	714
	奈良	1		78%	59%	4%	39.3%	516
和歌山	2	●	65%	23%	10%	41.9%	387	
中国・四国	鳥取	2		24%	4%	9%	8.2%	122
	島根	2	●	30%	0%	17%	8.4%	77
	岡山	2	●	53%	16%	4%	48.2%	391
	広島	2	●	51%	24%	2%	15.2%	267
	山口	2	●	43%	4%	9%	12.4%	161
	徳島	2		36%	0%	7%	24.3%	169
	香川	2	●	41%	7%	5%	27.6%	246
	愛媛	2		38%	11%	4%	16.9%	133
	高知	2		40%	38%	6%	22.9%	225
	九州・沖縄	福岡	2	●	70%	5%	3%	37.6%
佐賀		2	●	36%	0%	5%	31.6%	432
長崎		2	●	45%	0%	7%	33.8%	276
熊本		2	●	70%	13%	6%	31.7%	344
大分		2	●	44%	0%	6%	16.2%	269
宮崎		2	●	38%	0%	3%	16.6%	213
鹿児島		2	●	45%	3%	8%	31.7%	263
沖縄	3	●	58%	46%	7%	12.1%	295	

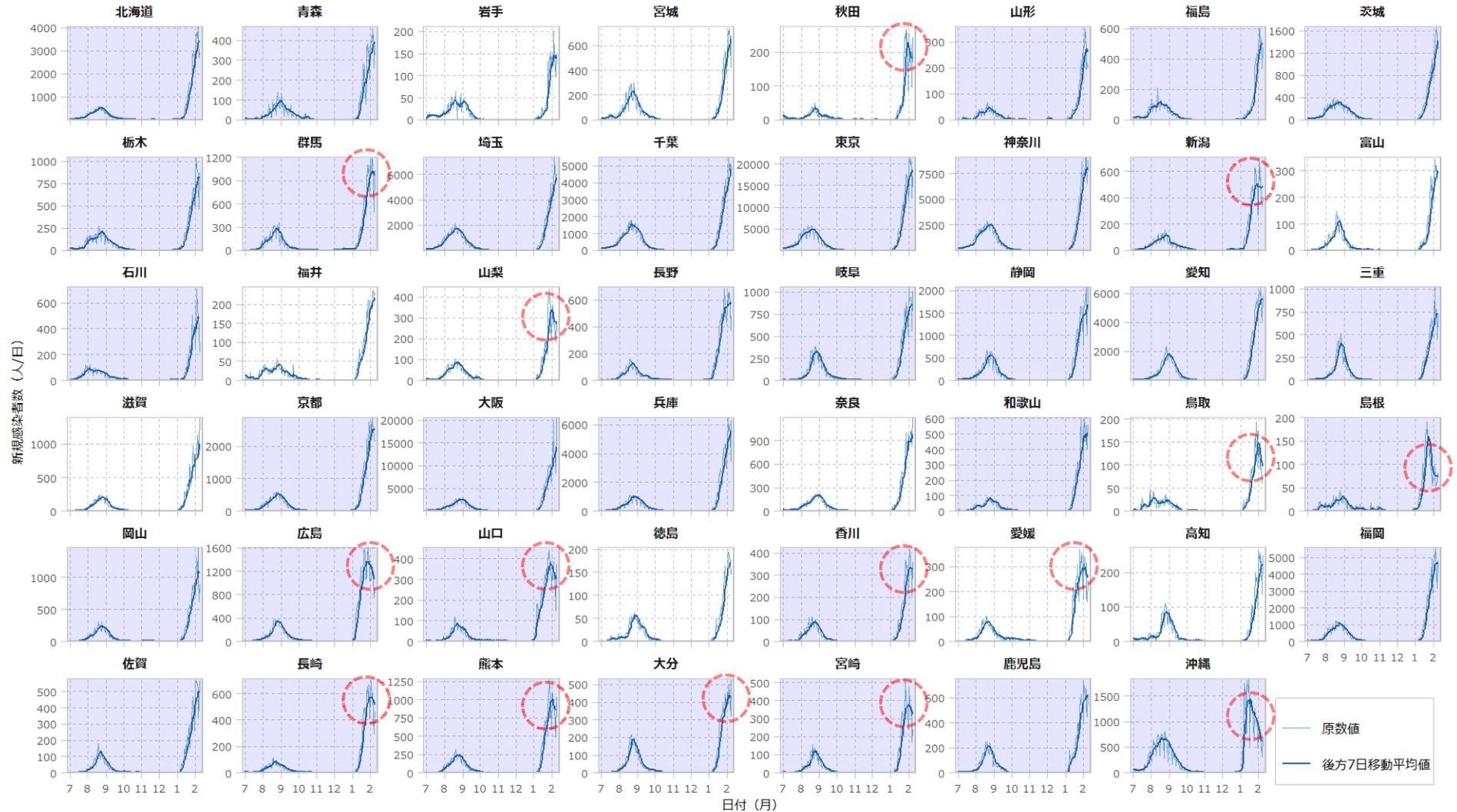


2月1日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	まん延 防止等 重点 措置	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
			入院確保病床 の使用率 (%)	重症確保病床 の使用率 (%)	入院率 (%)	PCR陽性率 (直近1週間) (%)	新規感染者数 (直近1週間) (10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	●	28%	1%	3%	31.4%	353
	青森	2	●	27%	3%	4%	30.6%	186
	岩手	2		59%	0%	17%	14.7%	72
	宮城	2		24%	5%	3%	16.5%	151
	秋田	-		-	-	-	-	-
	山形	2	●	27%	0%	4%	28.3%	132
	福島	2	●	44%	9%	11%	11.5%	152
関東	茨城	2	●	30%	7%	4%	25.7%	222
	栃木	2	●	34%	2%	4%	27.2%	230
	群馬	2	●	61%	8%	4%	34.0%	349
	埼玉	2	●	50%	14%	5%	22.1%	399
	千葉	2	●	59%	8%	4%	38.8%	392
	東京	2	●	51%	37%	3%	36.3%	767
	神奈川	2	●	52%	25%	2%	58.3%	504
	中部	新潟	2	●	25%	2%	5%	15.7%
富山		2		32%	3%	9%	20.3%	149
石川		2	●	68%	11%	6%	41.1%	248
福井		2		18%	4%	6%	13.6%	171
山梨		-		-	-	-	-	-
長野		2	●	41%	2%	6%	38.8%	189
岐阜		2	●	65%	0%	10%	26.7%	273
静岡		2	●	41%	5%	3%	30.8%	276
愛知		2	●	39%	9%	3%	22.7%	462
三重		2	●	51%	6%	5%	8.2%	231
近畿	滋賀	2		69%	4%	5%	36.2%	375
	京都	2	●	54%	43%	3%	51.0%	600
	大阪	2	●	69%	36%	3%	30.0%	760
	兵庫	2	●	64%	15%	3%	47.4%	549
	奈良	-		-	-	-	-	-
和歌山	2		68%	12%	13%	37.6%	341	
中国・四国	鳥取	2		25%	0%	7%	9.9%	189
	島根	2	●	33%	7%	13%	11.5%	87
	岡山	2	●	43%	9%	4%	28.7%	320
	広島	2	●	52%	17%	2%	12.9%	328
	山口	2	●	47%	6%	8%	10.0%	190
	徳島	2		33%	0%	8%	18.3%	137
	香川	2	●	31%	3%	4%	23.9%	241
	愛媛	2		38%	16%	4%	13.0%	153
	高知	2		39%	21%	7%	19.2%	174
	九州・沖縄	福岡	2	●	50%	3%	2%	27.8%
佐賀		2	●	37%	0%	7%	27.4%	362
長崎		2	●	40%	3%	6%	32.7%	302
熊本		2	●	77%	17%	6%	28.4%	406
大分		2	●	44%	0%	7%	15.1%	247
宮崎		2	●	38%	0%	3%	15.4%	247
鹿児島		2	●	53%	0%	7%	27.3%	248
沖縄	3	●	67%	63%	5%	15.8%	439	

(注)「まん延防止等重点措置」の列は当該時点で適用決定していたことを示す。病床使用率は50%超を強調表示 (出所)内閣官房より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:新規感染者数(青地:まん延防止措置)

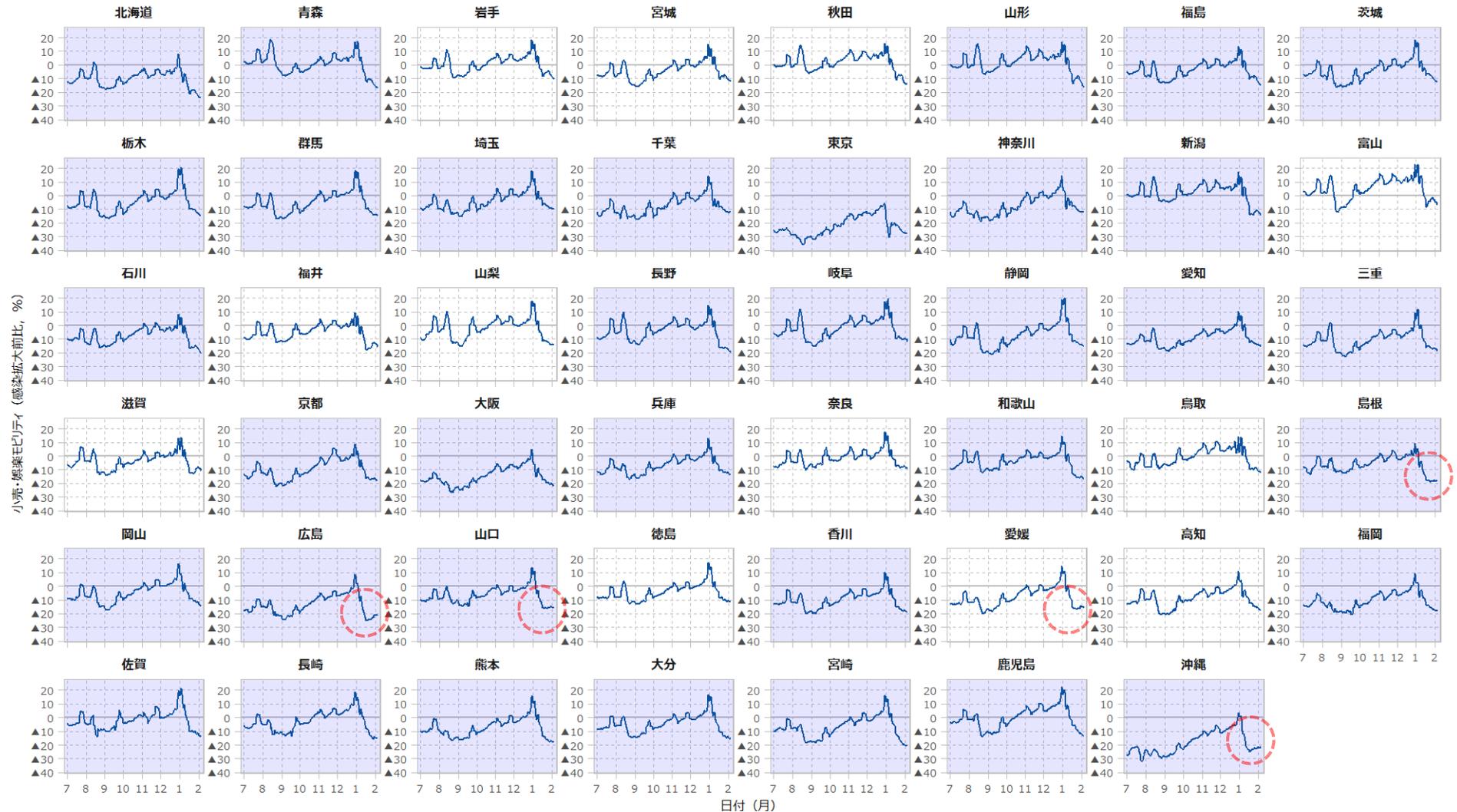
■ 中国・四国や九州・沖縄を中心に新規感染者数がピークアウトの動きをみせる地域が増加



(注) 2/9時点集計値(直近データは2/8)。まん延防止等重点措置の対象地域は決定済みの都道府県のみ表示  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：小売・娯楽モビリティ(青地：まん延防止措置)

## ■ 感染ピークアウトした地域を中心にモビリティが下げ止まり・回復の動き

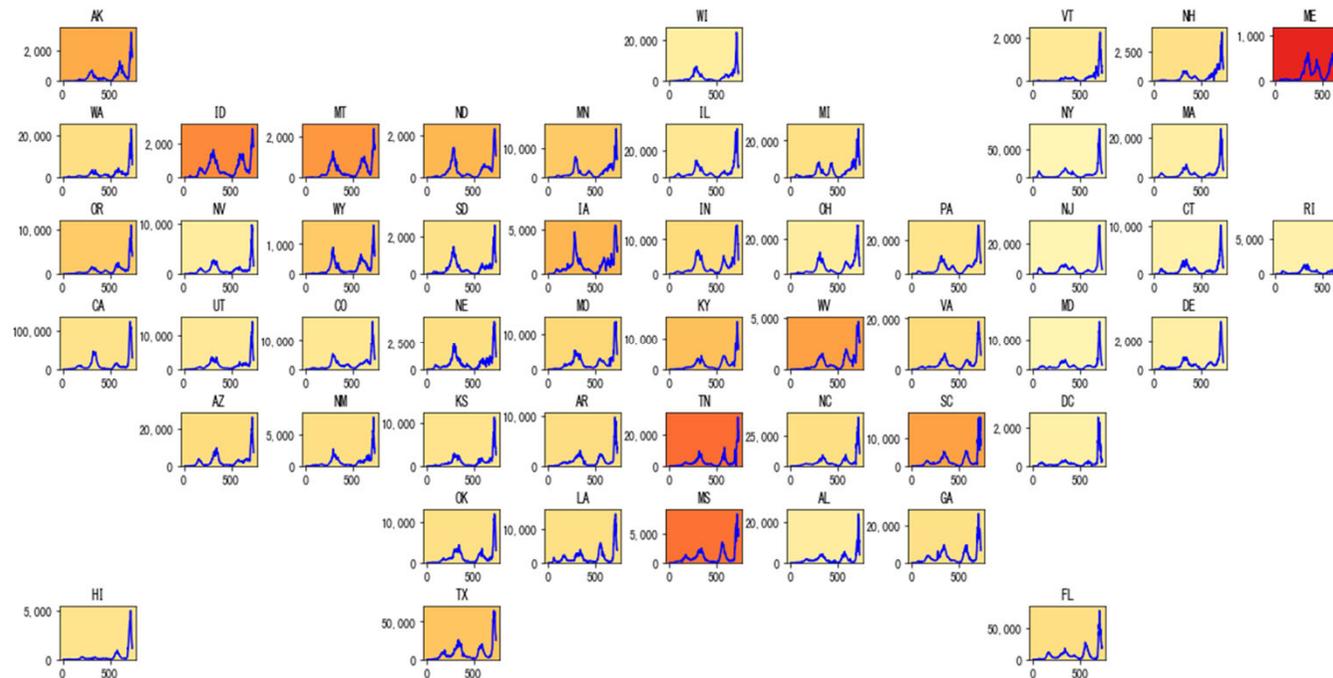


(注) 2/7更新版(直近データは2/5)。まん延防止等重点措置の対象地域は決定済みの都道府県を表示  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：多くの州で感染鎮静化。マスク着用義務の解除など感染対策緩和の動き

- ほとんどの州で感染はピークアウト。新規死者数の増加にも頭打ち感
  - 生徒の感染による休校・リモート化を行った学校はピーク時の約7,500校から減少継続(1/31時点:539校)
- 感染の沈静化を受け、一部州ではマスク着用義務の解除などを発表。警戒感は後退する方向
  - NY州は屋内公共施設におけるマスク着用、ワクチン接種証明の提示義務を撤廃(2/10)。CA州も撤廃へ(2/15～)
  - NJ州など3州は、学校でのマスク着用義務を解除する方針(3/7～)

### 州別新規感染者数(2/8時点)

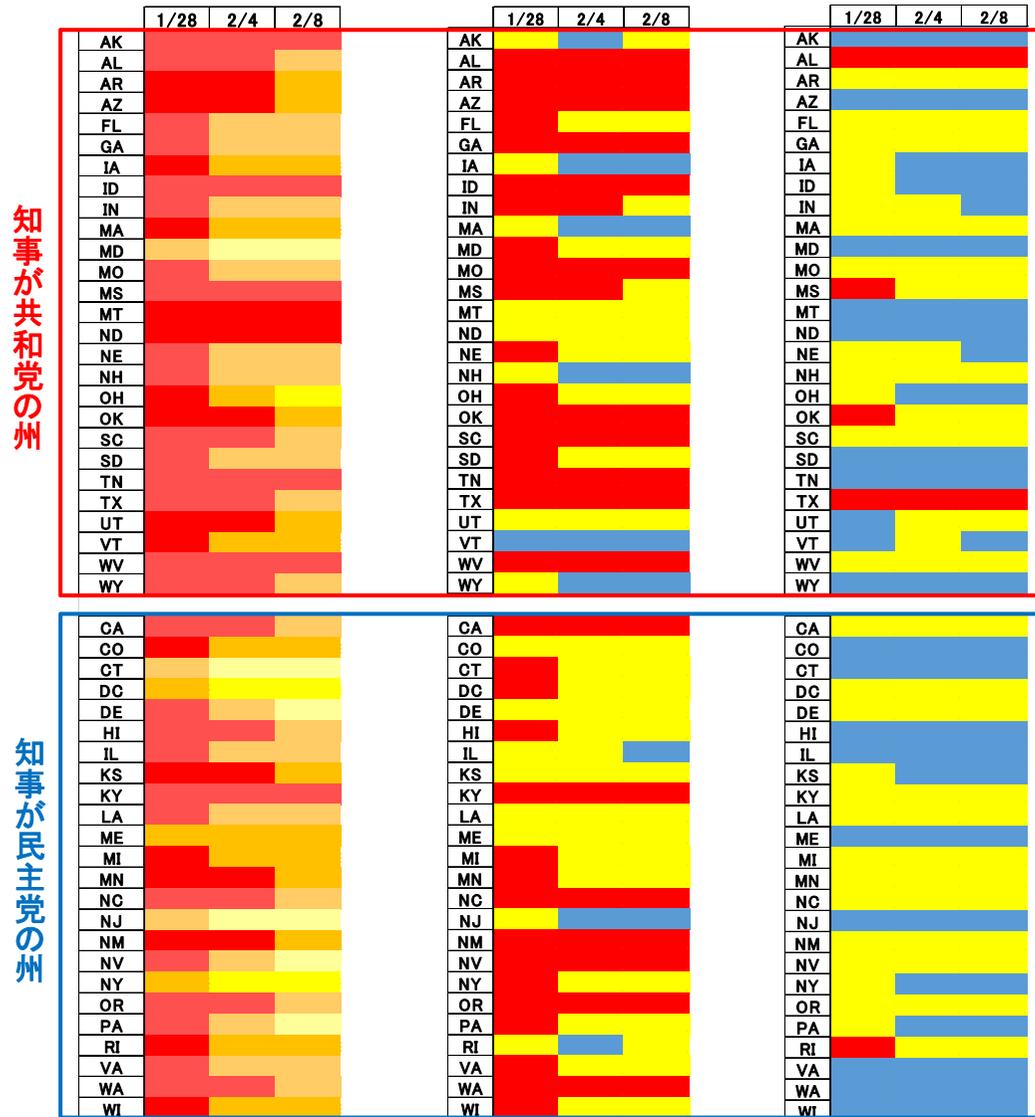


(注)7日間移動平均値

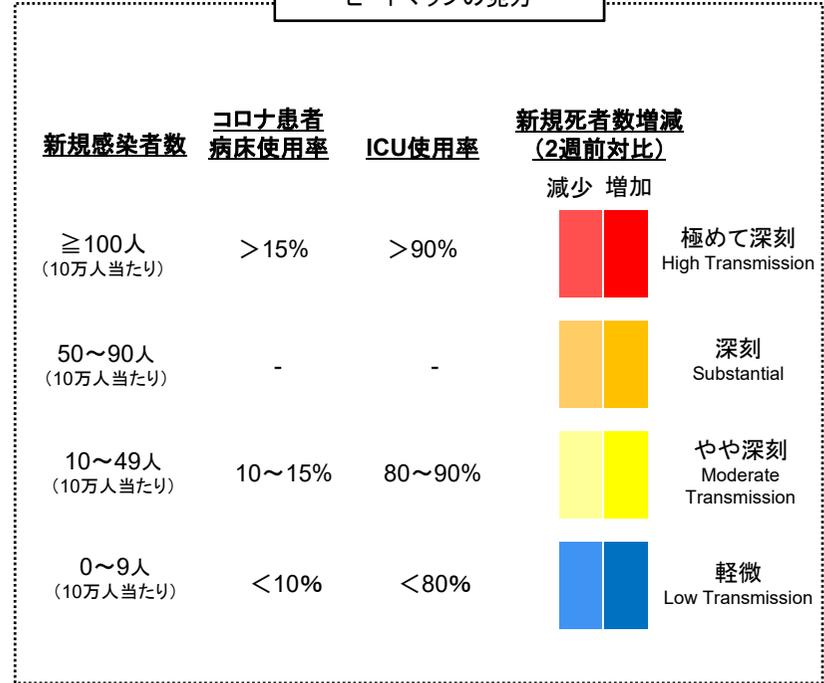
(出所)米ジョンズホプキンス大より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：感染拡大には全米でピークアウト感。医療ひっ迫も緩和方向

【新規感染・死者数】 【コロナ患者病床使用率】 【ICU使用率】



ヒートマップの見方

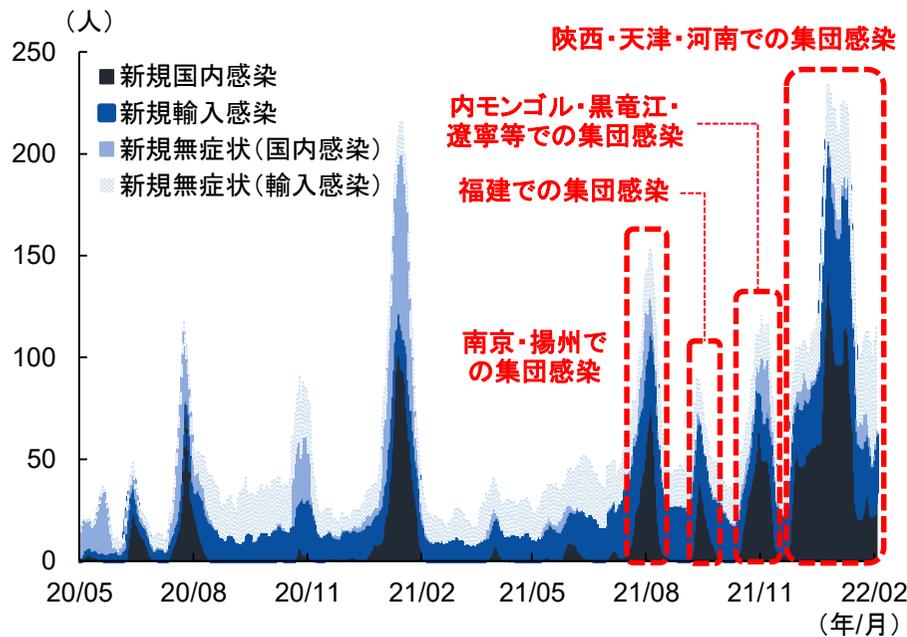


(注) 基準は“CDC Indicators and Thresholds for Community Transmission of COVID-19” による  
 (出所) 米ジョンズ・ホプキンス大、米CDCより、  
 みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

# 中国：ベトナム国境沿い都市でロックダウン。北京・天津・杭州での感染はほぼ収束

- 北京、天津、杭州での感染拡大はほぼ収束。広州・深圳等で散発的な感染がみられる状況
  - ベトナムと国境を接する広西チワン族自治区百色市(約360万人)ではオミクロン株の感染が拡大し、2/7よりロックダウン実施。百色市はアルミの生産地であり、高騰しているアルミ価格をさらに押し上げる可能性も
- 国家衛生健康委員会によると、ワクチン接種回数は2/7時点で累計30.1億回を突破
  - 12億2,834万人(総人口の87.1%)が2回接種を完了し、4億5,984万人がブースター接種を終了

## 中国全土の新規感染者数



(注)後方7日間移動平均値。直近は2021年2月8日  
 (出所)国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

## 各省の新規国内感染者数(輸入症例、無症状を除く)

	1/19 ~1/25	1/26 ~2/1	2/2 ~2/8
北京市	52	45	7
天津市	35	44	19
河北省	6	10	2
山西省	1	1	0
内モンゴル	0	0	0
遼寧省	1	0	1
吉林省	0	1	0
黒龍江省	3	25	0
上海市	1	1	0
江蘇省	0	0	0
浙江省	0	111	3
安徽省	0	0	0
福建省	0	0	0
江西省	0	0	0
山東省	2	0	0
河南省	37	5	0

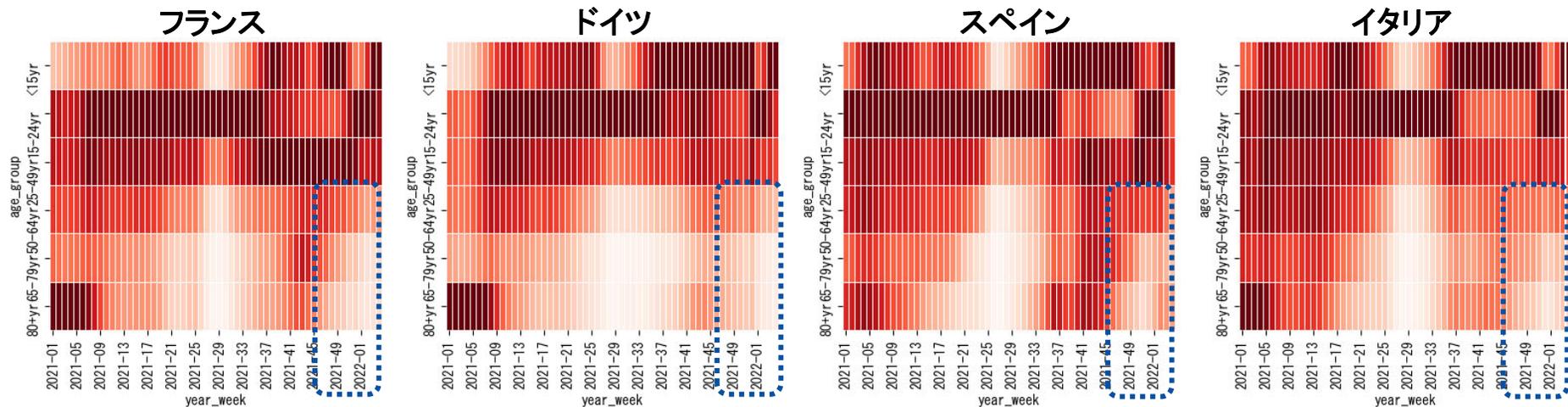
	1/19 ~1/25	1/26 ~2/1	2/2 ~2/8
湖北省	0	0	0
湖南省	0	0	1
広東省	14	7	25
広西省	0	0	180
海南省	0	0	0
重慶市	0	0	0
四川省	0	0	3
貴州省	0	1	0
雲南省	4	1	0
チベット	0	0	0
陝西省	3	0	0
甘肅省	0	0	0
青海省	0	0	0
寧夏	0	0	0
新疆	8	7	0

(出所)各省衛生健康委員会、Wind より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：感染者数は高水準も、感染対策緩和が進展。医療ひっ迫懸念低下が背景に

- 新規感染者数は高水準も、入院患者数は低位で推移。重症化や医療ひっ迫への懸念低下から感染対策は緩和へ
  - オミクロン株の蔓延は若年層が中心。ブースター接種が進む高齢者の感染は限定的であり、入院患者数および医療体制のひっ迫回避に寄与
- ドイツの一部州（バイエルン州やBW州）では、イベントの人数制限、小売店への入店規制の緩和を発表（2/7）。イタリアでは、屋外でのマスク着用義務の解除、スタジアム観客収容人数の段階的引き上げを発表（2/8）
  - 主要国政府は、感染対策の全面解除には依然慎重

### 欧州：年齢階層別感染者（直近値：2022年第4週）



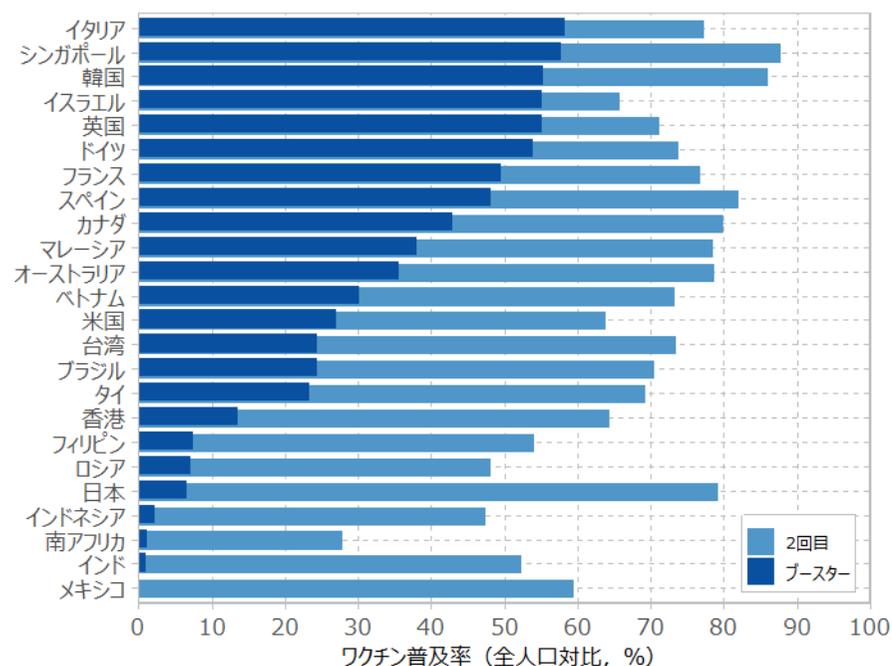
高齢者の感染は低位。医療ひっ迫の回避に寄与

(注) 人口10万人当たりの年齢階層別14日間報告者数。各週の年齢階層の最大値を用いて標準化したヒートマップ(赤が濃い年齢階層ほど人口当たりの感染者数が多い)  
(出所) ECDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界のワクチン接種：各国でブースター接種が進展。日本もようやく加速

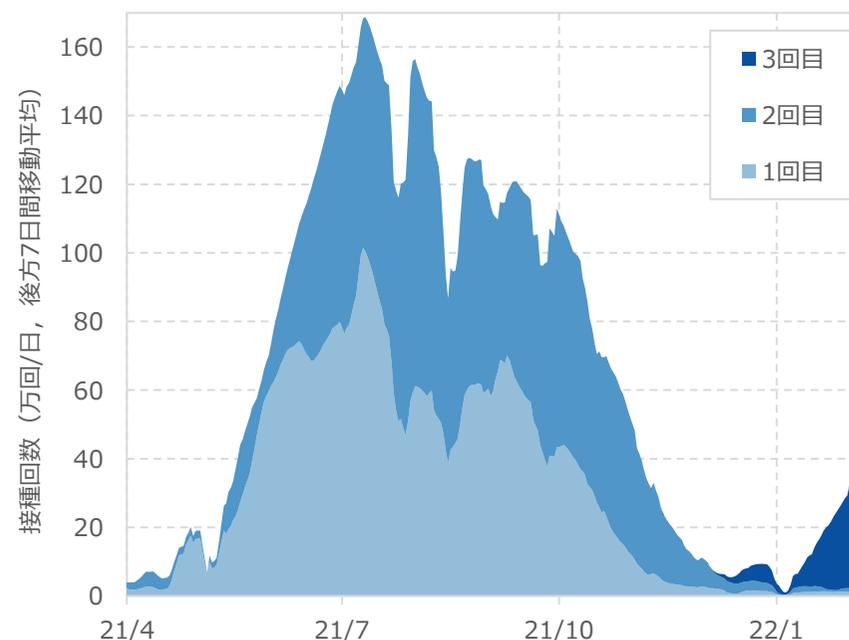
- ブースター接種普及率は、西欧主要国、イスラエル、韓国、シンガポールなどで50%超え
  - マレーシア、ベトナム、台湾、ブラジル、タイ等の新興国でも20~40%の水準に
- 日本のブースター接種回数は2/8時点で累計829万回(全人口対比6.5%)
  - 足元の接種ペースは全国で1日当たり50万回前後まで加速。岸田首相は2月後半には目標とする1日100万回接種を達成可能と発言(2/7)

### 主要国のワクチン普及率



(注)2/9時点集計値(直近データは2/7)  
 (出所)Our World in Data、各国当局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 日本のワクチン接種ペース

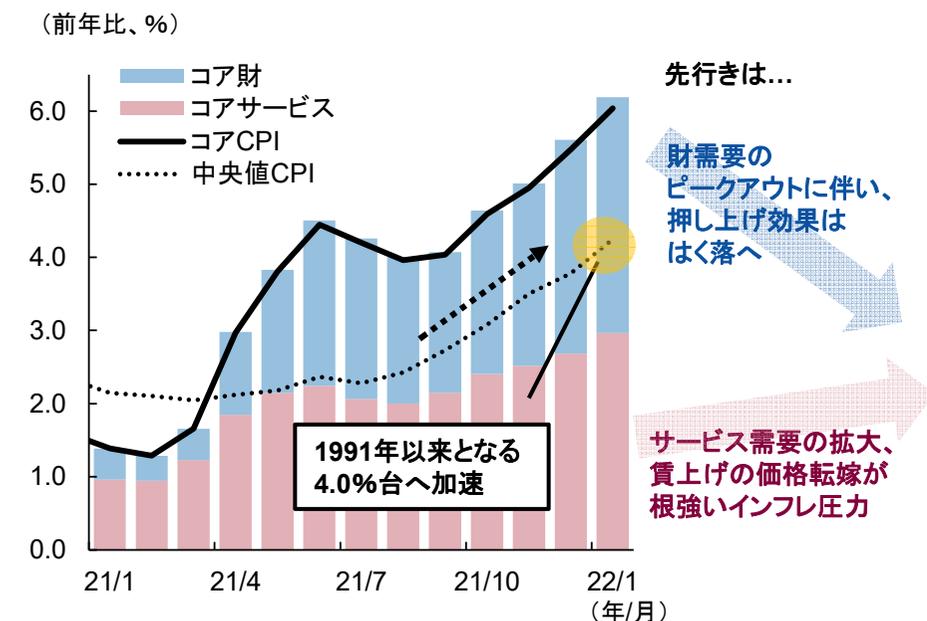


(注)2/9時点集計値(直近データは2/7)。3回目接種は医療従事者を除く値  
 (出所)デジタル庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：インフレは一段と加速。賃金上昇の転嫁が広範なインフレ圧力に

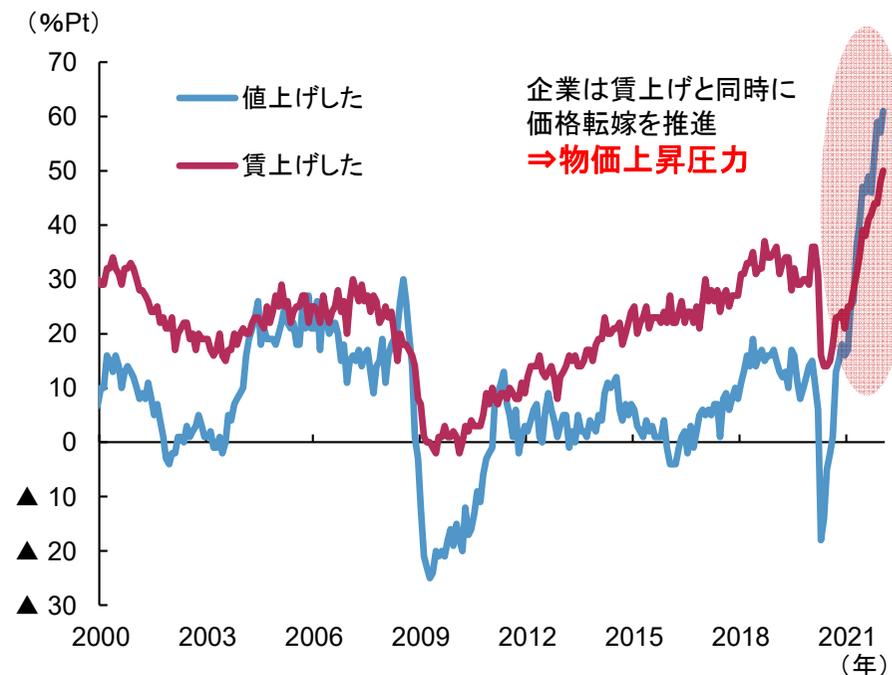
- 1月のコアCPIは一段と加速(12月:前年比+5.5%→1月:同+6.0%)。インフレ圧力は引き続き広範
  - 在庫薄続く自動車の価格や家賃の加速に加え、基調的なインフレを示す中央値CPIも同+4%台へ
  - 1月の中小企業サーベイによれば、企業は賃上げと同時に価格転嫁を推進。広範な物価上昇圧力に
- 先行きのインフレ率は1~3月期をピークに減速へ向かうものの、4~6月期以降も高止まりが続くと予想
  - 財からサービスへの需要移行により財物価は低下も、賃金上昇がサービス物価の上昇を通じ物価全体を押し上げ

### コアCPI(前年比)



(注) 中央値CPIは、米労働省が公表する各品目CPIの中央値。変動の激しい品目による影響が取り除かれ、基調的なインフレ動向を観察可能とされている  
(出所) クリーブランド連銀、米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 値上げ・賃上げを行った米中小企業の割合(ネット)

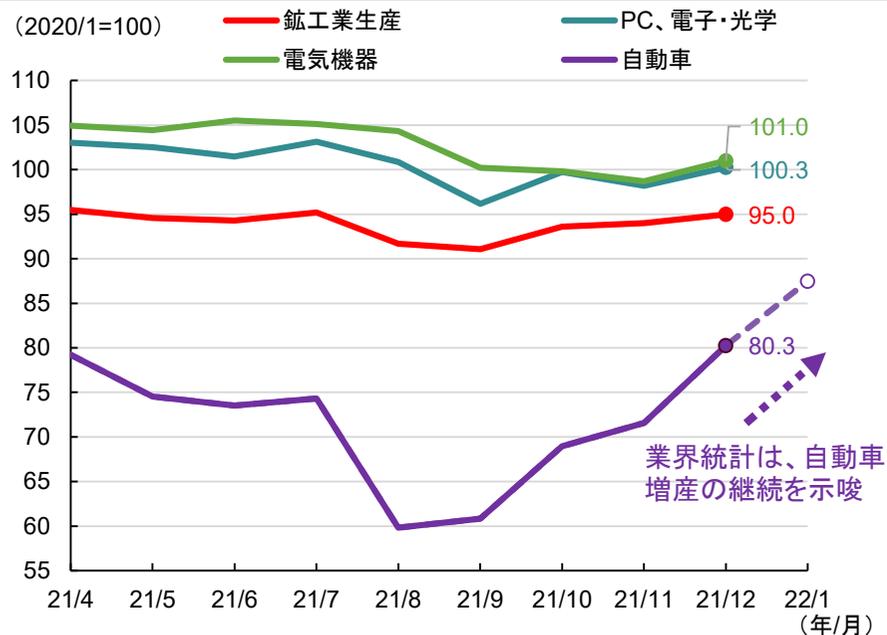


(出所) NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：供給制約の緩和を背景にドイツの生産活動は持ち直し

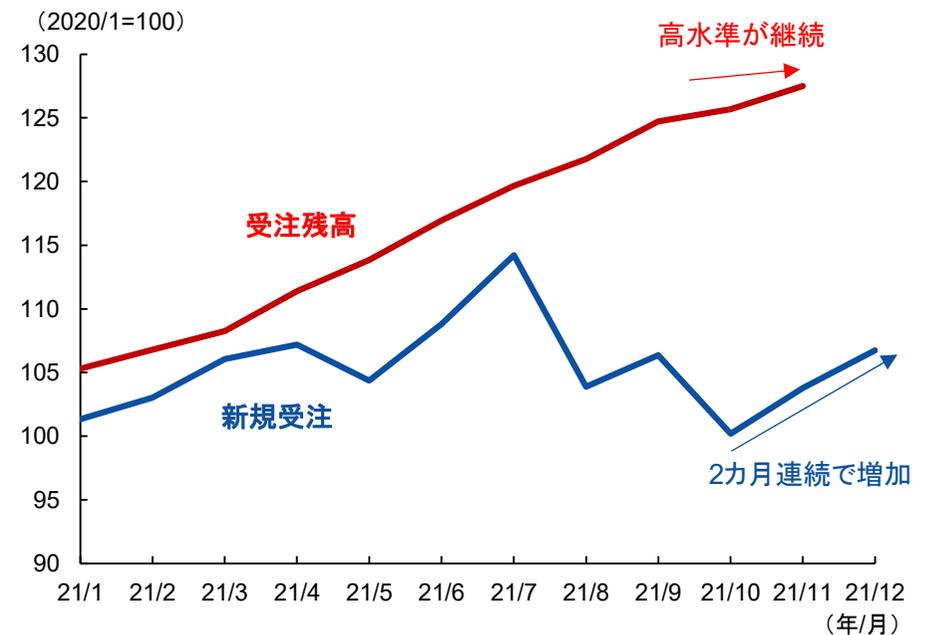
- 12月のドイツ鉱工業生産(前月比+1.1%)は3カ月連続のプラス
  - 半導体等の部材不足の緩和に伴い、自動車生産が大幅増となったことが全体をけん引。感染拡大に伴う従業員の欠勤等による稼働率への影響は限定的
- 需要は堅調。供給制約の緩和に伴い増産基調維持する公算
  - ドイツの新規受注は2カ月連続で増加。受注残高も依然として高水準であり、需要は旺盛

### ドイツ：鉱工業生産



(注) 22/1の自動車生産は業界統計(VDA)に基づくみずほRTIによる予測値  
(出所) Eurostat、VDAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ドイツ：製造業・新規受注、受注残高



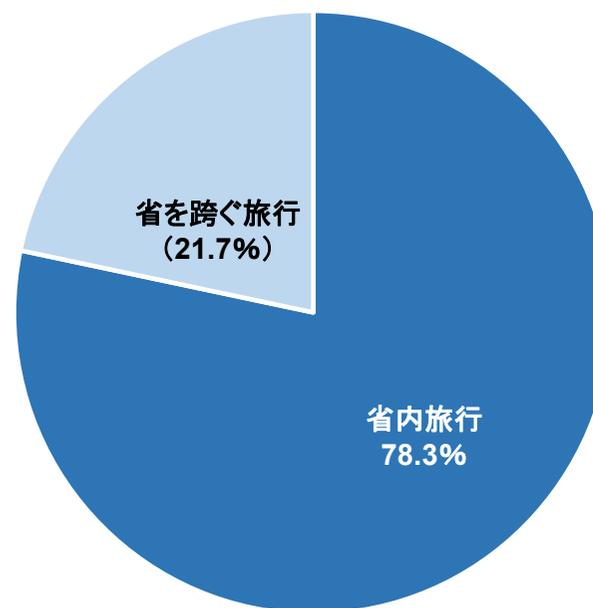
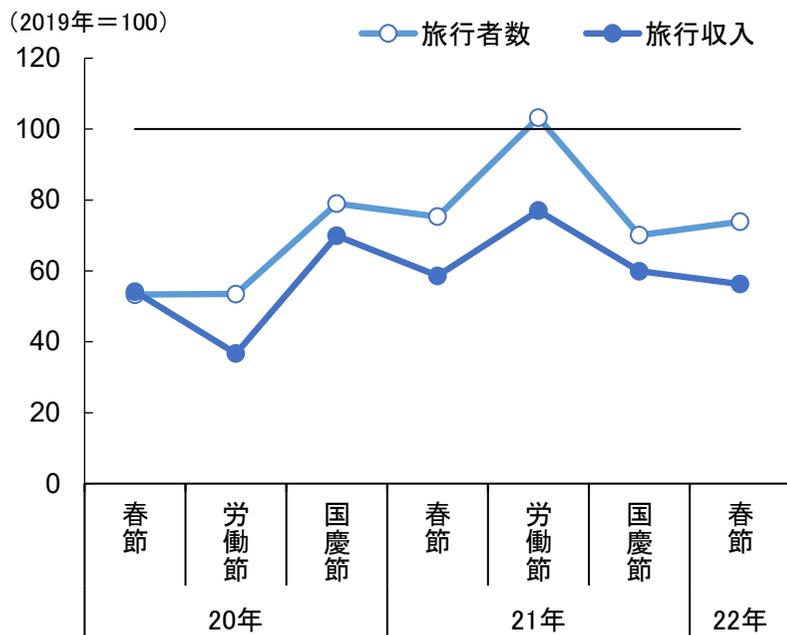
(出所) ドイツ連邦統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：春節期間中の国内旅行需要はいぜん低調

- 春節休暇(1/31~2/6)の旅行者数・収入は、前年同期比▲2.0%、▲3.9%と、前年を下回る結果に
  - 昨年と同様に、休暇前に一部地域では感染が拡大。遠方を中心とした国内旅行需要を抑制
  - 近場での観光・宿泊需要に加え、冬季五輪に関連したウィンタースポーツ・イベント関連(チケットは同約+40%)の盛り上がりはみられたが、運輸関連の収入の低迷をうけ、旅行収入全体では、2019年の6割にも達せず
- 2022年においても、ゼロコロナ政策の継続が国内旅行需要を下押し
  - 当局によれば、2022年の国内旅行者数を39.8億人と予想し、2019年の約7割にとどまる見通し

### 長期休暇における国内旅行者数・旅行収入

### 旅行先は近場が中心



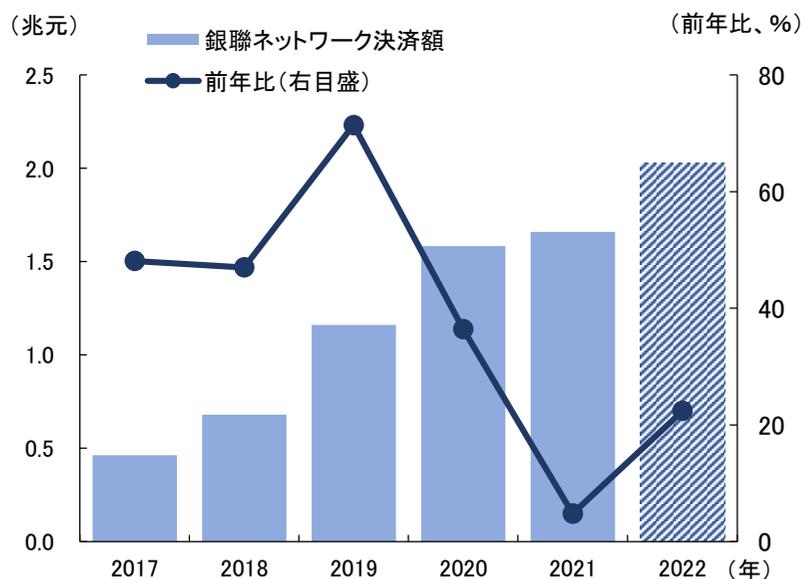
(出所) 中国文化旅游部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 中国文化旅游部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：春節旅行は低迷も、巣ごもり需要の拡大など消費の一部では明るさも

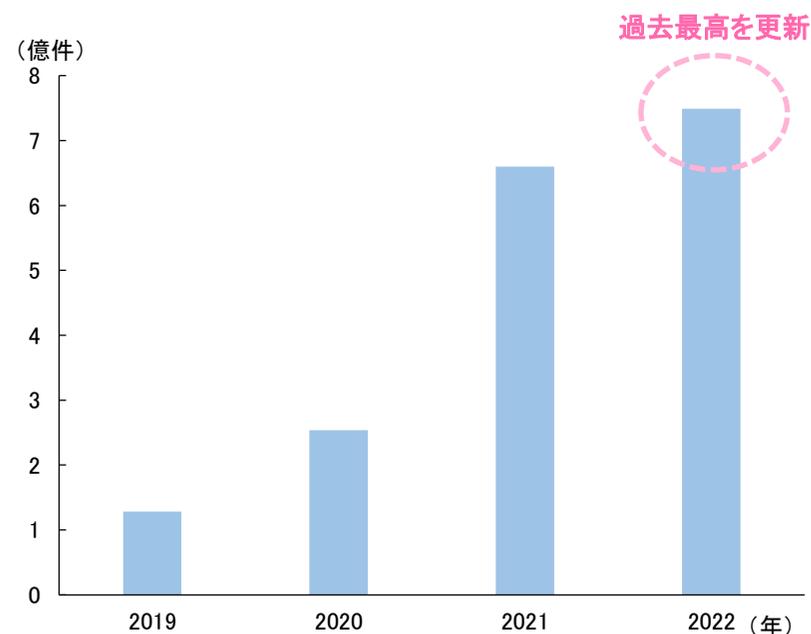
- 中国銀聯の発表では、春節休暇期間中の決済額は前年比+22.4%
  - 低調に推移した観光収入の減少分を他の消費活動がカバー。居住地域（主要都市）での決済額が増加。とりわけ上海地域では同+37.4%と高い伸び
- 堅調な巣ごもり消費を反映し、休暇期間の宅配取扱量は前年比+16%となり過去最高を更新
  - 金額ベースでも、大手プラットフォームを通じたEC決済額（1/31～2/4）は前年比+11.6%に。商品別では、季節もの（五輪関連やウインタースポーツ等）に加え、高級食材やスマート家電への需要が旺盛

### 春節休暇中の銀聯決済額



(注) 2021年決済額は、2022年の前年比をもとにしたMHRTによる試算  
 公表の無い2020年実績は、2021年の前年比をもとにしたMHRTによる試算  
 (出所) 中国銀聯股份有限公司、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 春節休暇中の宅配便取扱量

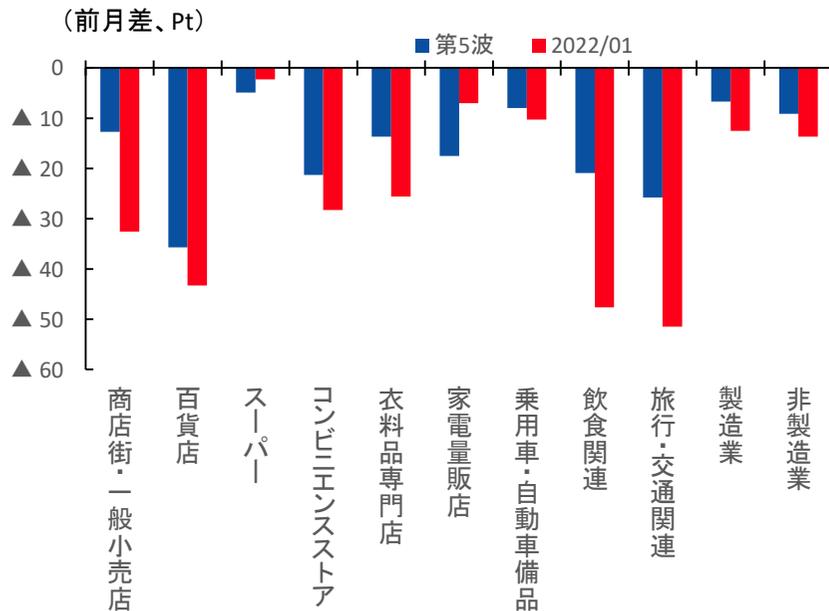


(出所) 中国国家郵政局、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:1月の景況感は、感染急拡大により大幅に悪化

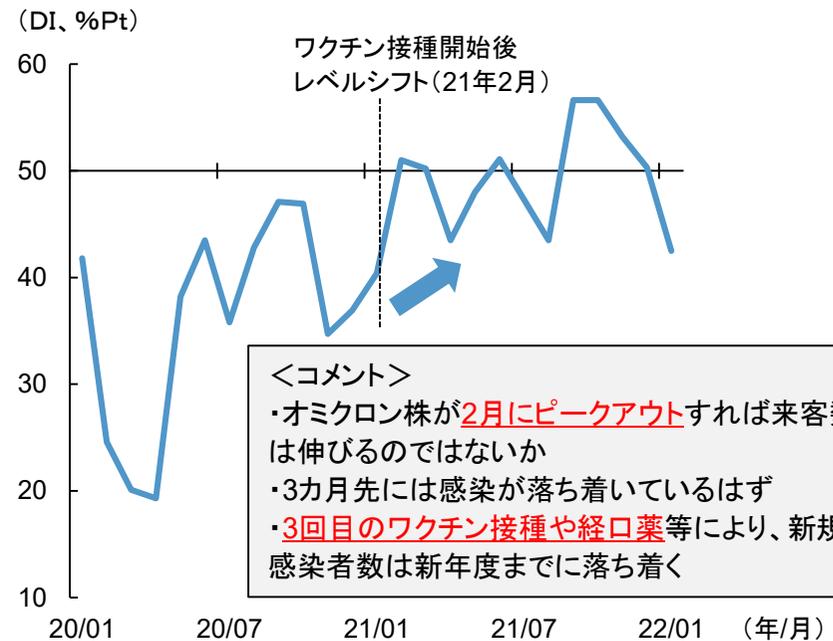
- 景況感は、対人接触サービスを中心に急激に悪化(調査時点:25日~末日)
  - 1月の現状判断DI(方向性)は5カ月ぶりの大幅マイナス。飲食、旅行・交通関連等は統計開始以来最大の悪化幅
  - 対人接触サービス(飲食、旅行・交通)の現状水準判断DIは、第5波(2021年8月)を下回る水準に
- 先行きは、感染ピークアウトにより改善に向かう見通し
  - 先行き判断は3カ月連続で悪化も、現状に比べ小幅。一部事業者は3回目接種普及や感染ピークアウトを織込済
  - ただし、病床ひっ迫を背景にまん延防止措置が延長されたことから、本格復調は3月以降となる公算

### 業種別現状判断DI(第5波と比較)



(注) 原数値  
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 先行き判断DI

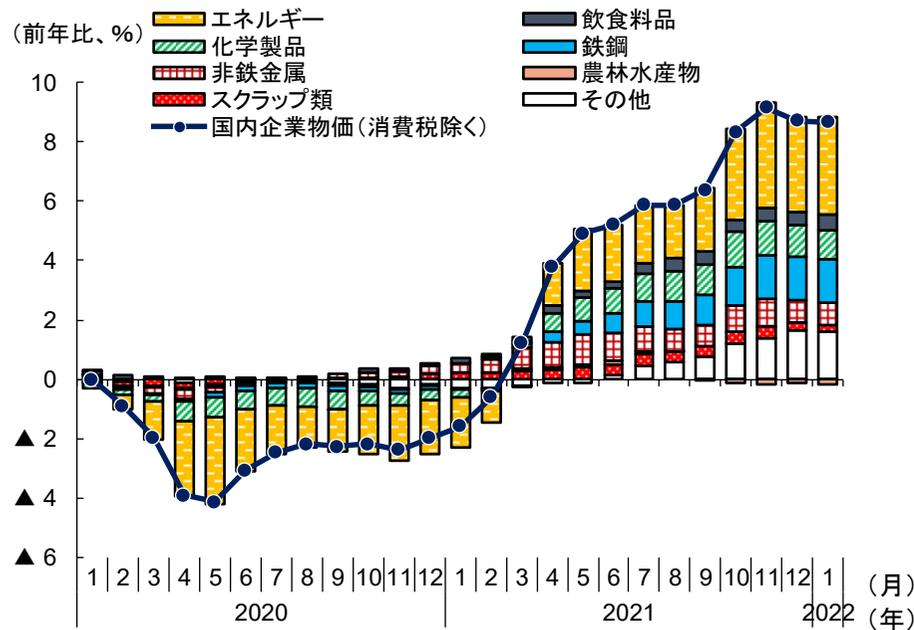


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：原油高で企業物価は高い伸び。食料価格上昇も懸念材料

- 2022年1月の国内企業物価指数は前年比+8.6%（12月前年比+8.7%）と、高い伸びが継続
  - エネルギー（12月前年比+28.0%→1月同+28.2%）の上昇継続が主な押し上げ要因
  - 足元で飲食料品（12月前年比+3.0%→1月同+3.4%）の伸びも加速
- 輸入食料価格上昇が当面は企業物価の押し上げ要因に
  - 2022年1月の世界食料価格指数は135.7と2011年4月以来の記録的な水準まで上昇。FAOは供給面の制約から価格の高止まりを懸念

## 国内企業物価指数の寄与度分解



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界食料価格指数(FAO)

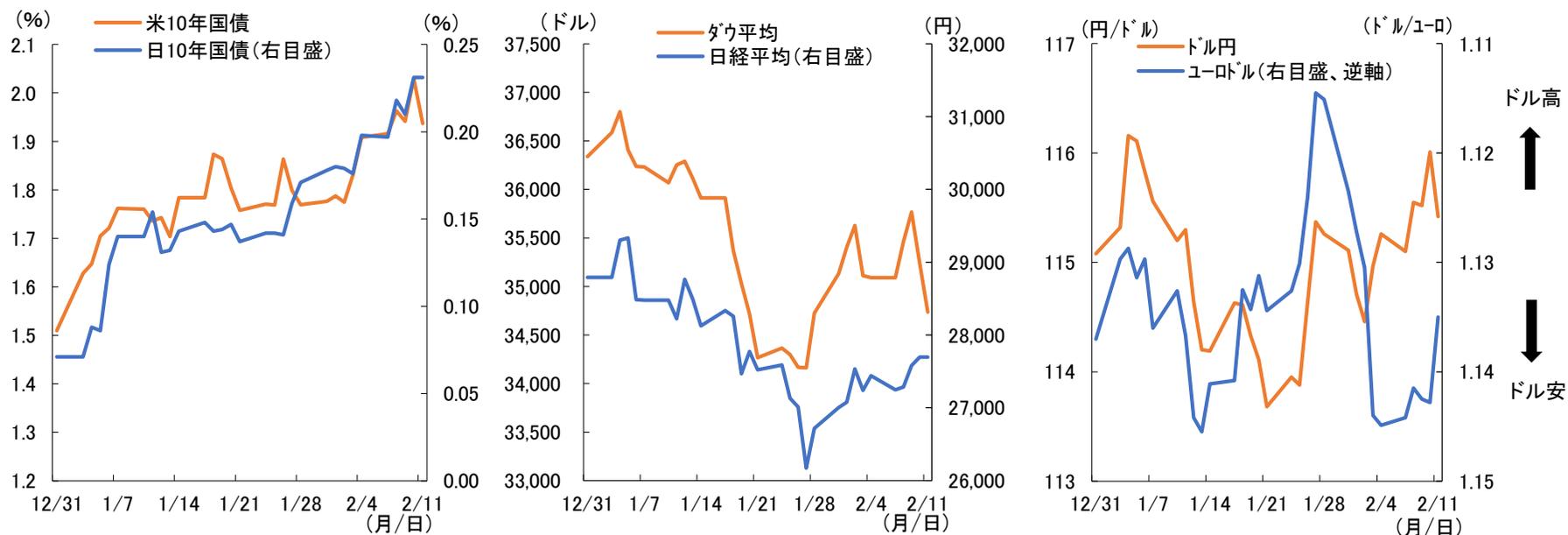


(出所) 国連食糧農業機関(FAO)「Food Price Index」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場：市場予想を上回る米1月CPIを背景に、米金利は一時2%超え

- 米10年国債利回りは、米1月CPI(2/10)の上振れにより、一時2.05%と2019年8月以来の高水準に。週末にはウクライナ情勢緊迫に伴い、低下。日10年債利回りは、日銀政策修正の思惑から、2016年1月下旬以来の0.23%に上昇
- ダウ平均は、週前半は良好な企業決算や金利低下を背景に上昇するも、米1月CPIの上振れやウクライナ情勢緊迫を受け、大幅下落。日経平均は、米株の週半ばまでの上昇に伴い、27,000円台後半まで上昇
- ドル円相場は、米金利上昇を受け1ドル=116円台まで円安が進行後、週末はウクライナ情勢緊迫を受けたリスクオフの動きから円高となるも、週全体で見れば円安・ドル高に。ユーロドル相場は、週末、ユーロ安・ドル高に

### 主要マーケットの推移

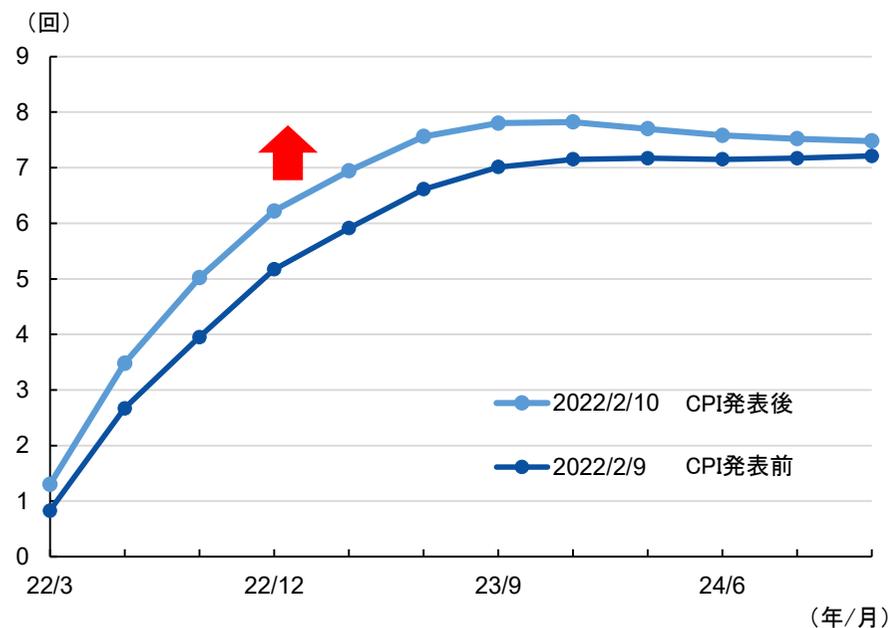


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 債券市場: 米長期金利は一時2%台、独長期金利は一時0.3%台まで上昇

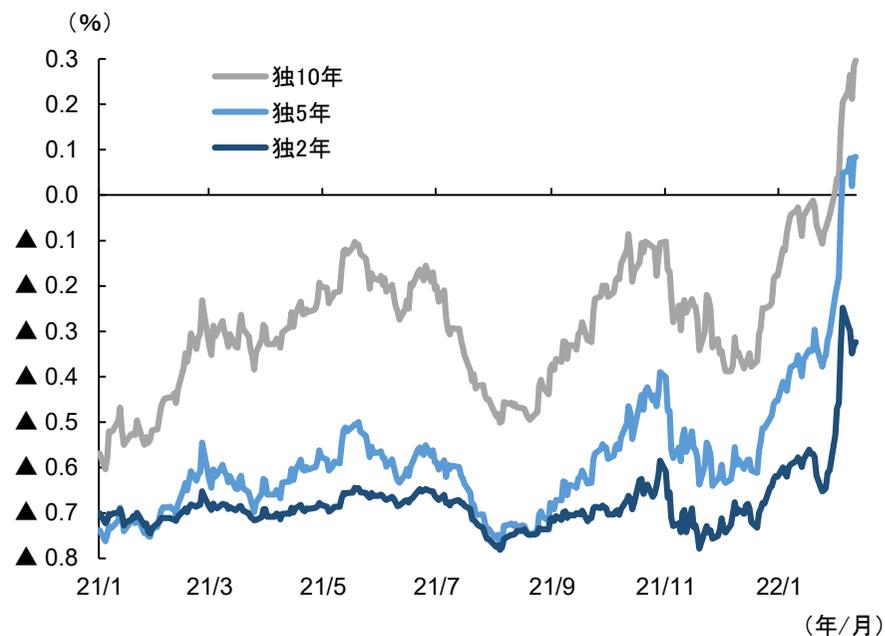
- 米長期金利は、1月CPIが市場予想を上回り、一時2%を上抜け。週末はウクライナ情勢緊迫に伴い1.9%台へ低下
  - 市場は1月CPI 発表後、3月に1回以上の利上げ、2022年内に6回の利上げを織り込む
  - 先行き、1月FOMC議事要旨などでタカ派姿勢が再確認され、米長期金利は高水準での推移が続く見込み
- 独長期金利は、米長期金利上昇に加え、市場でECBによる2022年内の利上げが織り込まれ、一時0.3%台まで上昇
  - タカ派のECB高官が年内1回の利上げ可能性示唆も、ラガルド総裁は「政策の調整は漸進的に行う」と慎重姿勢
  - 先行き、米国の利上げが近づくなか、独長期金利は上昇圧力がかかりやすい状態が続く見込み

### 米国の利上げ織り込み



(注) 利上げ織り込み回数は、はユーロドル先物より算出。1回の利上げ幅は0.25%と想定  
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ドイツ国債利回り



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回	
2/7(月)	日 景気動向指数(12月速報)	先行D I	66.7%	N. A.	60.0%
		一致D I	68.8%	N. A.	88.9%
		先行C I	104.3	103.7	R ↑ 103.9
		一致C I	92.6	92.6	92.8
	中 財新サービス業PMI(1月)	51.4	50.5	53.1	
2/8(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](12月) 前年比	▲0.2%	±0.0%	▲1.3%	
		国際収支(12月速報)	経常収支 ▲3,708億円	+1,064億円	+8,973億円
		貿易収支 ▲3,187億円	▲2,007億円	▲4,313億円	
	日 景気ウォッチャー調査(1月) 現状判断D I	37.9	48.2	R ↑ 57.5	
米 貿易収支(12月) 財・サ収支	▲807億 <sup>ドル</sup>	▲830億 <sup>ドル</sup>	R ↑ ▲793億 <sup>ドル</sup>		
2/9(水)	日 マネーストック(1月速報)	M2 前年比	+3.6%	+3.6%	+3.7%
		M3 前年比	+3.3%	+3.3%	+3.4%
		広義流動性 前年比	4.6%	N. A.	+4.7%
	泰 タイ金融政策決定会合	・過去最低水準の0.50%に据え置き			
	2/10(木)	日 国内企業物価指数(1月)	前月比	+0.6%	+0.4%
前年比			+8.6%	+8.2%	R ↑ +8.7%
米 消費者物価指数(1月) [食品・エネルギーを除く]		前月比	+0.6%	+0.4%	R ↑ +0.6%
		前月比	+0.6%	+0.5%	+0.6%
印 インド金融政策決定会合(8-10日)		政策金利を4.00%で据え置き			
尼 インドネシア金融政策決定会合(9・10日)		政策金利を3.50%で据え置き			
2/11(金)	日 建国記念の日(日本休場)				
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(2月速報)	61.7	67.0	67.2	

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等		予想	前回	
2/15(火)	日	GDP(10~12月期1次速報)	前期比 +1.5%	7~9月期 ▲0.9%	
		設備稼働率(12月)	前月比 N.A.	+8.0%	
	米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	+9.0	▲0.7	
		生産者物価指数(1月)	前月比 +0.5%	+0.2%	
		[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.4%	+0.5%	
2/16(水)	日	第3次産業活動指数(12月)	前月比 +0.3%	+0.4%	
	中	消費者物価指数(1月)	前年比 +1.0%	+1.5%	
	米	鉱工業生産指数(1月)	前月比 +0.4%	▲0.1%	
		設備稼働率(1月)	76.8%	76.5%	
		小売売上高(1月)	前月比 +1.7%	▲1.9%	
	FOMC議事録(1/25・26分)				
2/17(木)	日	通関収支 原数値	▲1,637億円	R↑ ▲5,833億円	
		貿易統計(1月) 輸出	前年比 +16.5%	+17.5%	
		輸入	前年比 +37.1%	+41.1%	
		機械受注[船舶・電力を除く民需](12月)	前月比 ▲2.0%	+3.4%	
			前年比 +1.0%	+11.6%	
	内閣府月例経済報告(2月)				
	米	住宅着工件数(1月)	年率 170.0万件	170.2万件	
		住宅着工許可件数(1月)	年率 175.0万件	R↑ 188.5万件	
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	+19.7	+23.2	
	比	フィリピン金融政策決定会合			
2/18(金)	日	消費者物価(1月全国)	前年比 +0.6%	+0.8%	
		[除・生鮮食品]	前年比 +0.3%	+0.5%	
	米	中古住宅販売件数(1月)	年率 605万件	618万件	
		G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ワシントンD.C.(17・18日)			

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(1・2月)

【1月のスケジュール】

国内		海外他	
1	元日(日本休場)	1	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業ISM指数(12月)
5	新車販売台数(12月), 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	5	米 FOMC議事録(12/14・15分)
6		6	米 貿易収支(11月), 製造業新規受注(11月) 非製造業ISM指数(12月)
7	家計調査(11月), 消費者物価(12月都区部) 30年利付国債入札	7	米 雇用統計(12月)
8		8	
9		9	
10	成人の日(日本休場)	10	
11	景気動向指数(11月速報)	11	米 米3年国債入札 パウエルFRB議長議会証言(上院)
12	景気ウォッチャー調査(12月), 国際収支(11月速報) 5年利付国債入札	12	米 CPI(12月), ベージュブック(地区連銀経済報告) 10年国債入札
13	マネーストック(12月速報)	13	米 連邦財政収支(12月), PPI(12月) 30年国債入札
14	企業物価指数(12月) 20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)
15		15	
16		16	
17	機械受注統計(11月), 第3次産業活動指数(11月)	17	米 キング牧師誕生日(米国休場)
18	設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	18	米 ネット対米証券投資(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(12月)
20	貿易統計(12月)	20	米 E C B政策理事会, 中古住宅販売件数(12月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)
21	消費者物価(12月全国) 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/16・17分)	21	
22		22	米 景気先行指数(12月)
23		23	
24		24	米 2年国債入札
25		25	米 5年国債入札 独 ifo景況感指数(1月)
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分)	26	米 FOMC(25・26日), 新築住宅販売件数(12月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)
27	2年利付国債入札	27	米 GDP(10~12月期速報) 耐久財受注(12月), 7年国債入札
28	消費者物価(1月都区部)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 個人所得・消費支出(12月) 雇用コスト指数(10~12月期)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(12月速報), 商業動態統計(12月速報) 住宅着工統計(12月), 消費動向調査(1月)	31	米 シカゴPMI指数(1月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【2月のスケジュール】

国内		海外他	
1	労働力調査(12月), 新車販売台数(1月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(1月)
2		2	
3	30年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(12月), 非製造業ISM指数(1月) 労働生産性(10~12月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2・3日)
4		4	米 雇用統計(1月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(12月速報)	7	
8	家計調査(12月), 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月), 10年物価連動国債入札	8	米 貿易収支(12月) 3年国債入札
9	マネーストック(1月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(1月)	10	米 CPI(1月), 30年国債入札
11	建国記念の日(日本休場)	11	米 連邦財政収支(1月) ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
12		12	
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(12月), GDP(10~12月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 ネット対米証券投資(12月), PPI(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
16	第3次産業活動指数(12月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)
17	貿易統計(1月), 機械受注統計(12月) 20年利付国債入札	17	米 FOMC議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)
18	消費者物価(1月全国)	18	米 中古住宅販売件数(1月)
19		19	米 景気先行指数(1月)
20		20	
21		21	米 ワシントン誕生日(米国休場)
22		22	米 2年国債入札 独 ifo景況感指数(2月)
23	天皇誕生日(日本休場)	23	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月) 5年国債入札
24		24	米 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月), 7年国債入札
25	消費者物価(2月都区部) 2年利付国債入札	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月), 耐久財受注(1月)
26		26	
27		27	
28	鉱工業生産(1月速報), 商業動態統計(1月速報) 住宅着工統計(1月)	28	米 シカゴPMI指数(2月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(3～5月)

	3月	4月	5月
日本	1 新車販売台数(2月) 10年利付国債入札	1 日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月)	2 新車販売台数(4月) 12 国際収支(3月速報)
	2 法人企業統計調査(10～12月期)	5 家計調査(2月)	景気ウォッチャー調査(4月)
	3 消費動向調査(2月) 30年利付国債入札	8 国際収支(2月速報) 景気ウォッチャー調査(3月)	13 マネーストック(4月速報) 16 企業物価指数(4月)
	4 労働力調査(1月)	8 消費動向調査(3月)	18 設備稼働率(3月)
	8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月) 5年利付国債入札	12 企業物価指数(3月) 13 マネーストック(3月速報) 機械受注統計(2月)	31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報)
	9 GDP(10～12月期2次速報) マネーストック(2月速報) 景気動向指数(1月速報)	19 設備稼働率(2月) 20 貿易統計(3月) 28 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	10 企業物価指数(2月) 20年利付国債入札	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報)	
	11 家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1～3月期)	商業動態統計(3月速報)	
	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月)		
	17 資金循環統計(10～12月期速報) 機械受注統計(1月)		
	18 消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 第3次産業活動指数(1月)		
	25 消費者物価(3月都区部)		
	29 労働力調査(2月)		
	30 商業動態統計(2月速報)		
	31 鉱工業生産(2月速報) 2年利付国債入札		

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(3~5月)

	3月	4月	5月
米 国	1 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	2 製造業ISM指数(4月)
	2 ベージュブック(地区連銀経済報告)	雇用統計(3月)	4 FOMC(3・4日)
	3 非製造業ISM指数(2月)	5 貿易収支(2月)	貿易収支(3月)
	労働生産性(10~12月期改訂)	非製造業ISM指数(3月)	非製造業ISM指数(4月)
	4 雇用統計(2月)	8 FOMC議事録(3/15・16分)	5 労働生産性(1~3月期暫定)
	8 貿易収支(1月)	11 3年国債入札	6 雇用統計(4月)
	3年国債入札	12 CPI(3月)	11 連邦財政収支(4月)
	9 10年国債入札	10年国債入札	CPI(4月)
	10 CPI(2月)	13 連邦財政収支(3月)	12 PPI(4月)
	30年国債入札	PPI(3月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	11 連邦財政収支(2月)	30年国債入札	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(5月)
	ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(4月)
	15 PPI(2月)	小売売上高(3月)	小売売上高(4月)
	ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	18 住宅着工・許可件数(4月)
	16 FOMC(15・16日)	ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)	19 中古住宅販売件数(4月)
	小売売上高(2月)	19 住宅着工・許可件数(3月)	フィラデルフィア連銀製造業況指数(5月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	20 中古住宅販売件数(3月)	景気先行指数(4月)
	住宅着工・許可件数(2月)	ベージュブック(地区連銀経済報告)	24 新築住宅販売件数(4月)
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月)	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月)	25 耐久財受注(4月)
	18 中古住宅販売件数(2月)	景気先行指数(3月)	26 GDP(1~3月期暫定)
	景気先行指数(2月)	26 新築住宅販売件数(3月)	企業収益(1~3月期暫定)
	23 新築住宅販売件数(2月)	耐久財受注(3月)	27 FOMC議事録(5/3・4分)
	24 耐久財受注(2月)	2年国債入札	ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	個人所得・消費支出(4月)
	28 2年国債入札	27 5年国債入札	31 シカゴPMI指数(5月)
	5年国債入札	28 GDP(1~3月期速報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)
	29 経常収支(10~12月期)	7年国債入札	
	7年国債入札	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	個人所得・消費支出(3月)	
	30 GDP(10~12月期確定)	雇用コスト指数(1~3月期)	
	企業収益(10~12月期)	シカゴPMI指数(4月)	
31 シカゴPMI指数(3月)			
個人所得・消費支出(2月)			
欧 州	10 ECB政策理事会	14 ECB政策理事会	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)
	17 英中銀金融政策委員会(16・17日)		

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	田村優衣	yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香 井上淳	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp jun.inoue@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、2月21日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。